

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(平成14年度) 至 平成15年3月31日

株式会社 リコー

371012

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	平成14年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜井 正光
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03（3777）8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	人事本部総務部長 沢田 篤民
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番5号
【電話番号】	03（3479）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 三浦 善司
【縦覧に供する場所】	株式会社リコー大阪支店 （大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 株式会社リコー名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目20番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

本書はEDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを使用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

なお、監査報告書は、末尾に綴じ込んであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(注)2 (百万円)	1,425,999	1,447,157	1,538,262	1,672,340	1,738,358
税金等調整前当期純利益 (百万円)	53,054	70,393	97,765	113,950	123,470
当期純利益 (百万円)	30,655	41,928	53,228	61,614	72,513
純資産額 (百万円)	487,459	541,506	556,728	633,020	657,514
総資産額 (百万円)	1,628,017	1,543,320	1,704,791	1,832,928	1,884,922
1株当たり純資産額 (円)	704.83	782.43	803.64	870.63	885.41
1株当たり当期純利益 (円)	44.33	60.61	76.85	88.27	99.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.94	56.06	71.02	82.46	96.81
自己資本比率 (%)	29.94	35.09	32.66	34.54	34.88
自己資本利益率 (%)	6.37	8.15	9.69	10.36	11.24
株価収益率 (倍)	27.90	36.30	29.54	27.30	18.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106,708	135,640	102,728	105,138	185,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) (注)3	△ 64,534	△ 14,497	△ 60,197	△ 81,421	△ 98,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 25,437	△ 121,249	△ 88,382	36,235	△ 67,143
現金および現金等価物期末残高 (百万円) (注)3	157,446	152,622	107,746	170,172	189,243
従業員数 (人)	65,447	67,349	74,234	74,209	74,607

(注)1 当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成14年度よりMMF(マネー・マネージメント・ファンド)等の随時の現金化が可能な流動有価証券を現金等価物としております。過去の数値は今回の変更にあわせて修正再表示しております。(注記事項1-(4)参照)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (注) 1 (百万円)	720,502	777,501	855,499	860,149	855,024
経常利益 (百万円)	36,032	50,113	65,971	67,688	68,898
当期純利益 (百万円)	18,977	22,613	34,404	40,085	42,880
資本金 (百万円)	102,848	103,111	103,433	120,461	135,364
発行済株式総数 (千株)	691,598	692,082	692,755	727,278	744,912
純資産額 (百万円)	427,512	457,960	489,176	553,693	596,694
総資産額 (百万円)	755,016	763,078	824,119	908,009	933,341
1株当たり純資産 (注) 2, 3 (円)	618.15	661.71	706.13	761.52	803.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (注) 2, 3 (円)	27.44	32.69	49.67	57.43	58.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注) 2, 3 (円)	25.69	30.58	46.24	53.70	56.98
自己資本比率 (%)	56.62	60.01	59.36	60.98	63.93
自己資本利益率 (%)	4.50	5.11	7.26	7.69	7.46
株価収益率 (倍)	45.08	67.30	45.70	41.96	31.54
配当性向 (%)	40.1	33.7	24.2	23.1	24.0
従業員数 (人)	12,622	12,392	12,242	12,161	12,085

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年度から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

3 平成14年度から1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

昭和11年2月	財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
昭和13年3月	商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
昭和24年5月	東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
昭和29年4月	東京都大田区に大森光学工場を新設（現・大森事業所）。
昭和30年5月	小型卓上複写機の製造販売を開始。
昭和35年4月	静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施（現・沼津事業所）。
昭和36年3月	大阪府池田市に感光紙工場（大阪工場）を新設。
昭和36年10月	東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和38年2月	米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC. を設立（現・RICOH CORPORATION）。
昭和38年4月	商号を株式会社リコーに変更。
昭和42年7月	宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
昭和46年3月	神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転（現・厚木事業所）。
昭和46年11月	オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V. を設立（現・RICOH EUROPE B.V.）。
昭和48年1月	米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC. を設立。
昭和48年9月	アムステルダム証券取引所に上場。
昭和51年12月	リコークレジット株式会社を設立（現・リコーリース株式会社）。
昭和52年3月	東京都港区に本社事務所を新設。
昭和53年7月	フランクフルト証券取引所に上場。
昭和53年12月	香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD. を設立（現・RICOH HONG KONG LTD.）。
昭和56年3月	大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設（現・池田事業所）。
昭和56年10月	パリ証券取引所に上場。
昭和57年5月	福井県に複写関連消耗品工場を新設し、大阪工場より感光紙製造を移転（現・福井工場）。
昭和58年10月	神奈川県秦野市に情報機器工場を新設（現・秦野事業所）。
昭和58年12月	英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD. を設立。
昭和60年10月	静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転（現・御殿場工場）。
昭和61年4月	神奈川県横浜市に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転（現・中央研究所）。
昭和62年4月	仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. を設立。
平成元年4月	兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設（現・やしろ工場）。
平成3年1月	中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. を設立。
平成7年3月	米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
平成7年9月	英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収（現・NRG GROUP PLC）。
平成8年1月	リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成13年3月、同所市場第一部に指定）。
平成8年12月	シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD. を設立。
平成9年3月	米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC. を設立（現・RICOH INNOVATIONS, INC.）。
平成11年8月	香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD. を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD. を通じて買収。
平成12年3月	東北リコー株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年1月	米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC. を米国の現地法人RICOH CORPORATIONを通じて買収。
平成14年10月	中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD. を設立。
平成15年4月	東北リコー株式会社を完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社371社、関連会社24社で構成されております。

関係会社の範囲は米国会計基準に拠っておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との相違は僅少であります。

当社グループは主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<事務機器事業>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチ・ファンクション・プリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機、光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のユースウェアの提供もおこなっております。

（主要な関係会社）

（生産）

国内	… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株) リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.
その他地域	… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO.,LTD.、 SINDO RICOH CO.,LTD.（関連会社）

（販売・サービス・サポート）

国内	… リコー東北(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、 東京リコー(株)、大阪リコー(株) 他 全国43販社、リコーテクノシステムズ(株) (株)エヌ・ビー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	… RICOH CORPORATION、SAVIN CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.
欧州	… RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、 RICOH FRANCE S.A.、RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、 NRG GROUP PLC
その他地域	… RICOH CHINA CO.,LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、 RICOH ASIA PACIFIC PTE,LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY,LTD.、 RICOH NEW ZEALAND LTD.

<その他事業>

当事業部門においては、デジタルカメラ、アナログカメラ、光学レンズの製造・販売、半導体の製造・販売、計量機器の製造・販売、およびリース子会社による金融、物流事業等の事業をおこなっております。

(主要な関係会社)

(生産)

国内 … リコー光学㈱、リコーエレメックス㈱
海外 … TAIWAN RICOH CO., LTD.

(販売・サービス・サポート)

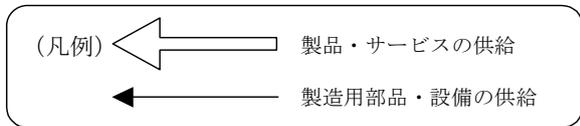
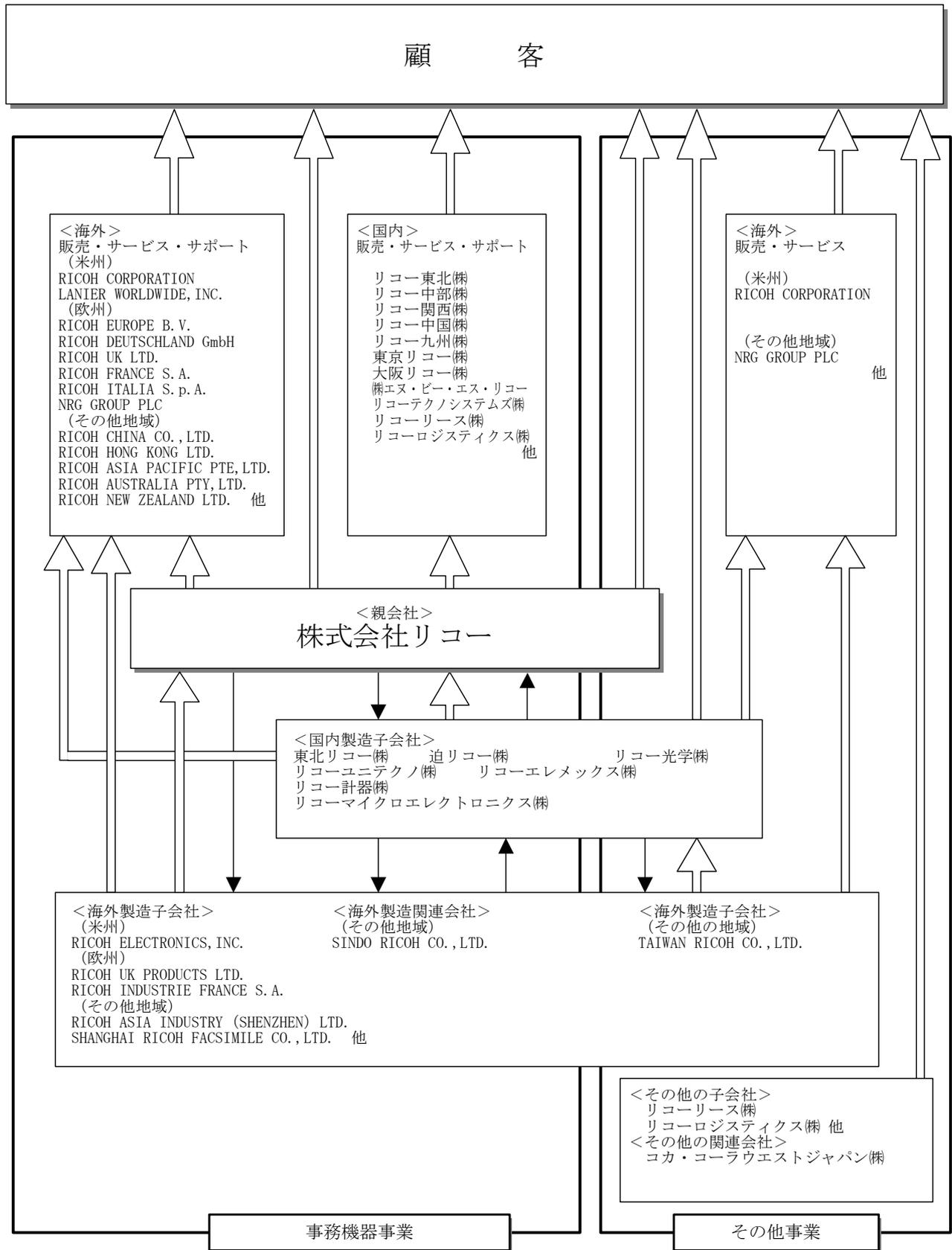
海外 … RICOH CORPORATION、NRG GROUP PLC

(その他)

国内 … リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱
コカ・コーラウエストジャパン㈱ (関連会社)

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品の一部を製造している 役員の兼務等… 4名
東北リコー(株) * 1, 2, 4, 5, 6	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器製造	66.1 (4.1)	当社の複写機器の一部を製造している 役員の兼務等… 6名 (1名) 役員の転籍… 3名
迫リコー(株) * 4	宮城県 登米郡迫町	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および治工具の一部を加工製造している 役員の兼務等… 2名
リコーユニテクノ(株)	埼玉県 八潮市	200百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写・情報機器部品の一部を製造している 役員の兼務等… 3名
リコーエレメックス(株) * 2, 4, 5	愛知県 名古屋市	3,456百万円	事務機器・精密機器の製造販売	50.9 (2.3)	当社の複写機器製品の一部を製造している 役員の兼務等… 5名 (1名)
リコーマイクロエレクトロニクス(株) * 5	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品を製造している 役員の兼務等… 4名 (1名)
リコー計器(株)	佐賀県 佐賀市	75百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品を製造している 役員の兼務等… 3名
リコー東北(株)	宮城県 仙台市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 5名
リコー中部(株)	愛知県 名古屋市	400百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 5名
リコー関西(株)	大阪府 大阪市	700百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 6名
リコー中国(株)	広島県 広島市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 5名
リコー九州(株)	福岡県 福岡市	300百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 5名
北海道リコー(株)	北海道 札幌市	95百万円	事務機器販売	97.8	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 4名
宮城リコー(株) * 4	宮城県 名取市	50百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 4名
新潟リコー(株)	新潟県 新潟市	35百万円	事務機器販売	75.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 2名
長野リコー(株)	長野県 長野市	45百万円	事務機器販売	86.7	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 4名
群馬リコー(株)	群馬県 前橋市	30百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 4名
栃木リコー(株)	栃木県 宇都宮市	40百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等… 4名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
埼玉リコー(株)	埼玉県 さいたま市	14百万円	事務機器販売	58.3	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名 役員の転籍……2名
茨城リコー(株)	茨城県 水戸市	50百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
千葉リコー(株)	千葉県 千葉市	70百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…3名
東京リコー(株)	東京都 中央区	418百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…5名
西東京リコー(株)	東京都 国立市	30百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
神奈川リコー(株)	神奈川県 横浜市	90百万円	事務機器販売	100.0	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
静岡リコー(株) *4	静岡県 静岡市	70百万円	事務機器販売	93.8 (93.8)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
愛知リコー(株) *4	愛知県 名古屋	145百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
京都リコー(株) *4	京都府 京都市	60百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
大阪リコー(株) *4	大阪府 大阪市	210百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…2名
兵庫リコー(株) *4	兵庫県 神戸市	95百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
広島リコー(株) *4	広島県 広島市	50百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
四国リコー(株) *4	香川県 高松市	85百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…3名
福岡リコー(株) *4	福岡県 福岡市	100百万円	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社事務機器製品の販売 役員の兼務等…4名
リコーテクノシス テムズ(株) *5	東京都 中央区	1,000百万円	事務機器の保守 サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販売・ サービス業務をしている 役員の兼務等…10名(1名)
(株)エヌ・ビー・エ ス・リコー	東京都 中央区	50百万円	機器関連消耗品の 販売	100.0	当社の事務機器製品関連の販 売・サービス業務をしている 役員の兼務等…6名
リコーロジスティ クス(株) *4,5	東京都 大田区	718百万円	物流および船積通 関業務	87.6 (16.5)	当社の事務機器製品の物流船 積通関業務をしている 役員の兼務等…9名(1名) 役員の転籍……1名
リコーリース(株) *1,2,3,4,5	東京都 中央区	6,340百万円	総合リース業	51.1 (4.2)	当社製品のリース 役員の兼務等…2名(1名) 役員の転籍……6名
リコーエンジニア リング(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務	100.0	当社施設管理業務 役員の兼務等…6名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー三愛サービス (株) * 4	東京都 品川区	477百万円	広告・印刷業 不動産管理業	71.7 (13.2)	広告印刷等の委託業務 当社より資金の貸付…あり 役員の兼務等…16名
RICOH ELECTRONICS, INC. * 4, 5	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼務等…5名(1名)
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 4	英国 テelford	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼務等…1名
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A.	仏国 ヴェトルス ハイム	22,105千 ユーロ	事務機器および消 耗品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライを製造して いる 役員の兼務等…3名
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. * 4	中国 シンセン市	27,000千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (90.0)	当社の複写製品および関連サ プライを製造している 役員の兼務等…4名
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD * 4, 5, 7	中国 上海市	17,800千 米ドル	事務機器の製造・ 販売	94.5 (45.0)	当社ブランドの事務機器製品 の製造・販売をおこなってい る 役員の兼務等…9名(2名)
RICOH CORPORATION * 1, 5	米国 ニュー ジャージー 州	286,389千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 当社より資金の貸付…あり 役員の兼務等…3名(1名)
LANIER WORLDWIDE, INC. * 4, 5	米国 ジョージア 州	256,316千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…3名(1名)
RICOH EUROPE B. V. * 1, 5	オランダ アムステル フェーン	17,299千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…5名(2名)
RICOH DEUTSCHLAND GmbH * 5	独国 エッシュ ボーン	5,113千 ユーロ	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…2名(1名)
NRG GROUP PLC * 1, 5	英国 ロンドン	49,717千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…2名(1名)
RICOH UK LTD. * 4, 5	英国 ミドルセッ クス	7,800千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…2名(1名)
RICOH FRANCE S. A. * 4, 5	仏国 クラマール	1,564千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (2.5)	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…4名(1名)
RICOH ITALIA S. p. A. * 4, 5	イタリア ベローナ	3,000千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (50.0)	当社の事務機器製品の販売を おこなっている 役員の兼務等…2名(1名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
RICOH HONG KONG LTD.	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売をおこなっている 役員の兼務等…2名
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. *5	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	90.0	当社の事務機器製品の販売をおこなっている 役員の兼務等…4名(1名)
RICOH CHINA CO., LTD. *5	中国 上海市	30,000千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売をおこなっている 役員の兼務等…7名(1名)
RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD.	シンガポール	12,425千 シンガポール ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売をおこなっている 役員の兼務等…2名
RICOH AUSTRALIA PTY. LTD. *4	オーストラリア ニュー サウス ウェールズ	2,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売をおこなっている 役員の兼務等…2名
RICOH FINANCE NEDERLAND B.V. *5	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地区における当社グループの資金の運用・調達 役員の兼務等…2名(1名)
その他 314社					

- *1. 東北リコー(株)、リコーリース(株)、RICOH CORPORATION、RICOH EUROPE B.V.、NRG GROUP PLCが特定子会社に該当しております。
- *2. 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーリース(株)は有価証券報告書を提出しております。
- *3. 上記子会社中、リコーリース(株)は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- *4. 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。
- *5. 役員の兼務等の()内は当社の役員で内数表示しております。
- *6. 東北リコー(株)は、平成15年4月に、株式交換により当社の完全子会社となりました。
- *7. SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTDは、平成14年12月に、買収により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コカ・コーラウエストジャパン(株) *1, 2, 3	福岡県 福岡市	15,232百万円	清涼飲料水の製造・販売	21.3 (0.8)	なし 役員の兼務等…3名(2名) 役員の転籍…1名
SINDO RICOH CO., LTD. *3	韓国 ソウル市	50,400百万 韓国ウォン	事務機器の製造・販売	20.5	当社ブランドの事務機器製品の製造・販売をおこなっている 役員の兼務等…3名(2名)
その他 22社					

- *1. コカ・コーラウエストジャパン(株)は有価証券報告書を提出しております。
- *2. 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。
- *3. 役員の兼務等の()内は当社の役員で内数表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	事務機器事業	その他事業	全社（共通）	合計
従業員数（人）	66,422	6,899	1,286	74,607

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,085	40.6	18.1	8,759,628

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。
2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の連結売上高は1兆7,383億円と前連結会計年度比3.9%の増加となり、9連結会計年度連続で増収となりました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ121.96円（前連結会計年度に比べ3.14円の円高）、121.00円（同10.40円の円安）となっております。

売上高の状況について、国内においてはMF P（マルチ・ファンクション・プリンター）やレーザープリンター等のプリンティングシステムが販売を伸ばしました。またユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスも好調に推移しました。一方、MF Pへの移行を進めている単機能のアナログ複写機や国内IT需要の低迷等によるパソコンやサーバーの売上が減少しました。また計量器事業において不需要期の影響による売上の減少があり、国内売上高全体では前連結会計年度に比べ0.7%減少し8,960億円となりました。なお、国内売上高の連結売上高に占める構成比率は前連結会計年度に比べ2.5%減少し51.5%となりました。一方海外においては、米州では景気減速や中東情勢緊迫化等の影響がありましたが、売上は堅調に推移しました。また景気が安定した欧州やその他の地域では引き続き好調に推移しました。製品群別に見ると、主力のデジタル複写機の売上が順調に増加したことに加え、重点分野であるプリンティングシステムの売上が特に欧米地域で増加しました。また光ディスクや半導体事業が好調を維持しました。結果として、海外売上高は前連結会計年度に比べ9.4%増加し8,423億円となりました。海外売上高の連結売上高に占める構成比率は48.5%となり、前連結会計年度に比べ2.5%増加しました。

売上総利益は前連結会計年度に比べ6.5%増加し7,453億円となりました。MF Pやレーザープリンター等の高付加価値商品の売上が国内外で増加したこと、また継続的に実施したコストダウン活動の効果が現れたことに加え、対ユーロ円安の為替影響がありました。計量器事業における一部製品の品質不具合対策の費用が発生しましたが、これを吸収し売上総利益は前連結会計年度に比べ増加しました。販売費及び一般管理費では、研究開発や基幹システム開発等の戦略的費用が増加し、前連結会計年度に比べ7.3%増加し6,116億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3.1%増加し1,336億円となりました。営業外損益では、金融市場低迷により受取利息や受取配当金が減少しましたが、為替差損の減少や日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメント強化による有利子負債の圧縮および支払利息の削減を進めました。

結果として、税金等調整前当期純利益は1,234億円と前連結会計年度に比べ8.4%の増加となりました。また、当期純利益も前連結会計年度に比べ17.7%増加し725億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

事務機器事業

主力のデジタル複写機やMF Pにおいて、普及層「imaggio MF 1340/1540シリーズ（海外名：Aficio 1013/1015）」から高速デジタル機「imaggio Neo 1050Pro（海外名：Aficio 2105）」までの商品ラインアップを強化し、また、文書の出入力から共有・管理の機能をもった高付加価値商品を投入したことにより、売上は順調に増加しました。またレーザープリンターもカラー機「IPSiO Color 6000/7100」（国内）や「AP 3800C」（海外）を中心とする新製品が国内外で販売を伸ばしました。ユースウェア、ソフトウェア等のソリューションビジネスもお客様のニーズに対応して売上が増加しており、また、光ディスク事業も好調に推移しました。一方、アナログ複写機はデジタル複写機やMF Pへの移行を進めており売上は減少しました。また、国内市場のIT投資抑制等の影響からパソコンやサーバー等の売上が減少しました。これらの結果、事務機器事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.4%増加し1兆5,205億円となりました。事務機器事業の営業利益は、利益貢献度の高い高付加価値商品の販売増加や生産・管理分野における継続的なコストダウン活動の効果に加え、円安影響もあり、前連結会計年度に比べ5.2%増加し1,907億円となりました。

その他事業

半導体事業において、国内では需要が回復傾向にあり、海外では売上が順調に増加しました。その他リース等の事業も順調に推移しました。一方、不需要期の影響を受け計量器事業の売上は減少しました。結果として、その他事業全体の売上高は前連結会計年度に比べ15.6%増加し2,205億円となりました。しかしながら計量器事業における特別費用が発生したこと等により、その他事業は22億円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

国内市場では積極的な販売戦略を展開しているプリンティングシステムの売上が増加し、ユースウェア等のソリューションビジネスも好調に推移しました。また販売好調な海外市場への輸出増加に加え、円安の影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ2.1%増加し1兆2,749億円となりました。この増収効果に加え、高付加価値商品への移行やコスト改善策を展開しましたが、適地・消費地生産戦略、計量器事業の特別費用の発生等の影響から、営業利益は前連結会計年度に比べ18.9%減少し861億円となりました。

米州

米国景気の減速や中東情勢の緊迫化、競合状況の激化のなか、継続して整備・強化してきた販売チャネルが順調に推移し、プリンティングシステムの拡販や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮しました。特にMFPやカラーレーザープリンターは新製品を中心に売上を伸ばしました。しかしながら、対米ドル円高の影響等により、売上高は前連結会計年度に比べ2.1%減少し3,395億円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ25.3%増加し143億円となりました。

欧州

各国・各社ともにデジタル複写機やプリンティングシステムを中心に売上が増加しました。売上高は前連結会計年度に比べ13.6%増加し3,559億円となりました。また営業利益は、増収や適地・消費地生産の効果に加え、為替円安の影響により前連結会計年度に比べ49.8%増加し182億円となりました。

その他地域

中華圏やアジア・オセアニア地域において、事務機器のデジタル化、ネットワーク化、そしてカラー化への移行が本格化し需要が増大しました。また生産面では世界への供給量増大に対応して生産を拡充し、高い操業度を維持しております。結果としての売上高は前連結会計年度に比べ15.6%増加し1,698億円となりました。また営業利益は前連結会計年度に比べ41.0%増加し99億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、増加した当期純利益や減価償却費に加え、売上債権回収や在庫削減等によりリース債権の増加を吸収し、前連結会計年度に比べ806億円増加し1,857億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新製品生産ライン増強等への設備投資と債券運用の増加により、前連結会計年度に比べ167億円増加し981億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ638億円増加し875億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は362億円の収入でしたが、短期借入から長期借入への借り換えを進めるとともにグループ間の資金の有効活用を進め、有利子負債の削減に努めた結果、671億円の支出となりました。なお、この支出には配当金の支払101億円および自己株式取得のための支出172億円が含まれております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金等価物は、前連結会計年度に比べ190億円増加し1,892億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成13年度	平成14年度	前年同期比 (%)
事務機器事業 (百万円)	1,206,829	1,187,508	△1.60
その他事業 (百万円)	166,032	184,185	+10.93
合計 (百万円)	1,372,861	1,371,693	△0.09

- (注) 1. 金額は販売価格を基準としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成13年度	平成14年度	前年同期比 (%)
事務機器事業 (百万円)	1,485,389	1,520,574	+2.4
その他事業 (百万円)	186,951	217,784	+16.5
合計 (百万円)	1,672,340	1,738,358	+3.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

世界経済を牽引する米国経済の行方はなお不透明であり、また日本の株式市場も依然低迷を続けており、今後も世界経済は総じて低成長が続くものと思われまます。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争激化など非常に厳しい状況下にあります。

当社グループ（当社および連結子会社）が、このような経営環境の下で成長と発展を遂げていくためには、「新たな顧客価値創造」と「経営効率の徹底追求」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

お客様の潜在ニーズを掘り起こし新たな価値を他社に先駆けてお客様に提供していくことは、当社の目指す「世界一のもの作り企業」実現のために不可欠なことであります。そのためにも従来に増して、新たな価値を積極的に提案していく「CS（お客様満足度）経営」の実践と、新たな価値提案を製品、サービスに具現化するための技術力の強化に取り組んでまいります。

これらの価値の創造、提供にあたっては、リコーらしきである「人にやさしい、地球にやさしい」という“二つのやさしさ”にこだわってまいります。すなわち、デジタル・ネットワーク化の進展でますます複雑になる製品やサービスを十分活用していただくための使いやすさの追求と、今や待ったなしの状況にある地球環境保全への使命感を持った取り組みと利益創出の両立を図る「環境経営」の実践に一層努めてまいります。

一方、グループを挙げて取り組んでおりますあらゆる業務領域でのプロセス改革による効率化を着実に推し進めることによって資本効率および収益力の向上を図るのはもちろんのこと、製品のコストダウンも徹底しておこなうことによって価格競争力をより一層強化し、昨今のデフレ環境に対応できる高効率の「低コスト経営」の実現を目指してまいります。

また、昨今国内外において企業の社会的信頼を損なうような重大な企業不祥事が多発しておりますが、このような事態を決して招かぬよう不断の努力を重ねることは経営上の最重要課題であります。

当社グループ（当社および連結子会社）は、今後とも“社会の一員としての責任を果たす”という自覚の下、お客様を始めとする各ステークホルダーからの厚い信頼と共感を得るために、経営機構の強化・充実を積極的に推し進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー (当社)	Xerox Corporation	米国	電子写真分野に関する特許クロスライセンスの許諾 (相互)	昭和55年10月7日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許 クロスライセンスの許諾 (相互)	平成11年4月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェアおよび商 標権の使用許諾 (導入)	昭和63年4月27日から 平成9年12月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析 (C I A) 他の特許実施権の許諾 (導入)	平成5年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	日本IBM株式会社	日本	システム商品に関する販売権の許 諾 (導入)	平成6年6月30日から 平成7年3月31日まで 「1年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	Texas Instruments Incorporated	米国	複写機等に関する包括クロスライ センスの許諾 (相互)	平成8年10月11日から 平成18年10月10日まで
株式会社リコー (当社)	シャープ株式会社	日本	ファクシミリに関する特許実施権 の許諾 (供与)	平成9年4月1日から 平成14年3月31日まで 「5年毎の自動延長条項有」
株式会社リコー (当社)	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成10年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ブラザー工業株式会 社	日本	電子写真特許に関する特許実施権 の許諾 (相互)	平成11年12月20日から 平成17年12月19日まで

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し、有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、よりよいコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部とソフトウェア研究開発本部を核として、グループ全体で積極的な研究活動をすすめております。各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらには、サテライト研究所として米国における研究活動をおこなっており、それぞれの特徴を活かしながら、有機的な技術の融合をはかり、ブロードバンド時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発等で、イメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野ですすめております。

なお、当連結会計年度中に投下した研究費は、83,551百万円であります。

（1）事務機器事業

画像処理技術の開発、次世代作像エンジン要素の開発、電子写真サプライの開発、光学要素技術の開発、新記録方式の開発、複写機やプリンターの光学設計、サプライ製品の研究開発、光ディスクメディア・ドライブの研究開発、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発等をおこなっております。

当連結会計年度の主な成果は次の通りです。複写機やプリンターなど画像処理機器の高画質化に対応した高速デジタル機器の新規画像圧縮技術、書き込み光学技術を開発し製品へ搭載することになりました。あわせて、高画質化の基礎となるトナー付着力の新規計測技術や小粒径化コーティング技術、従来機に比べ耐久性を向上したモーター駆動技術を開発しました。また、カラー複写機やプリンターの多機能化に対応し文書と電子データを自在に変換するドキュメントゲートウェイ技術を開発し、情報伝達の効率化や通信コストの低減を実現しました。さらには、新工法のトナー造粒技術を開発し、製造時の環境負荷低減と省エネルギーを実現しました。

なお、当連結会計年度中に投下した当事業に係る研究費は、60,041百万円であります。

（2）その他事業

画像・音声・通信用途等のASIC（Application Specific Integrated Circuit）およびASSP（Application Specific Standard Product）の設計、EDA（Electronic Design Automation）利用技術の開発、ICD（Image Capturing Device）技術およびそのアプリケーション技術の開発等をおこなっております。

当連結会計年度の主な成果は次の通りです。世界最高水準の48倍速のライト速度とMCU内臓のCD-R/RW用コントローラーLSIを開発し、書き込み時間を大幅に短縮した製品に搭載しました。また、携帯電話の小型化に貢献する複合電源ICを開発しました。さらには、デジタルカメラ用400万画素対応新規高変倍ズームレンズ、レリーズタイムラグが世界最速となるデジタルカメラ技術を開発し、製品に搭載しました。

なお、当連結会計年度中に投下した当事業に係る研究費は、7,462百万円であります。

また、各事業分野に配分できない基礎研究分野として、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発とその事業化に伴う技術課題支援、キー材料/デバイスの研究開発、非電子写真系記録技術の研究開発、生産技術開発、次世代新オフィスシステムの企画開発、システムソフトウェアモジュールの開発等をおこなっております。さらに、ブロードバンド時代に要求される高速・高品位画像処理を可能とするポストエレクトロニクスとしての光技術の中核としたフォトニクス技術、および「いつでも」「どこでも」「だれでも」自在に使えるユビキタス時代の到来に対してのオフィスソリューションシステム技術の開発に着手しました。

なお、当連結会計年度中に投下した当分野に係る研究費は、16,048百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資金額は 73,956百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成13年度 (百万円)	平成14年度 (百万円)	増減 (百万円)	前期比 (%)
事務機器事業	68,513	65,720	△2,793	△4.1
その他事業	5,633	7,213	+1,580	+28.0
本社または全社資産	1,530	1,023	△507	△33.1
合計	75,676	73,956	△1,720	△2.3

- (注) 1. 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賅っております。
2. 経常的な設備更新のための除売却損失 1,975百万円を計上しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 各セグメントの概要は、次のとおりであります。
- 事務機器部門では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資 11,268百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資 2,866百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得 28,030百万円等であります。
- その他部門では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資 4,477百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資 879百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および構築物	機械装置および器具備品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社および事務機器事業	開発用設備	9,628	1,251	121 (17)	11,000	2,337
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	事務機器事業	事務機器生産設備	4,214	12,607	2,011 (98)	18,832	1,207
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	事務機器事業	事務機器生産設備	2,907	1,129	2,397 (101)	6,433	504
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	事務機器事業	部品等生産設備	545	1,633	714 (11)	2,892	374
沼津事業所 (静岡県沼津市)	事務機器事業	消耗品等生産設備	5,414	6,928	1,108 (102)	13,450	976
福井事業所 (福井県坂井郡坂井町)	事務機器事業	消耗品等生産設備	2,439	1,954	1,342 (86)	5,735	133
池田事業所 (大阪府池田市)	その他事業	半導体生産設備	1,056	1,840	98 (19)	2,994	389

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
やしろ工場 (兵庫県加東郡社町)	その他事業	半導体生産設 備	4,846	4,735	2,005 (114)	11,586	304
青山事業所 (東京都港区)	本社および事務 機器事業	その他設備	238	736	811 (1)	1,785	513
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,676	1,036	3,200 (17)	5,912	361
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,430	575	318 (4)	2,323	266
銀座事業所 および支店5ヵ所	事務機器事業	その他設備	1,646	658	5,481 (19)	7,785	778
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	事務機器事業	その他設備	352	906	— (—)	1,258	1,286

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置お よび器具備 品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	その他事業	光学機器生産 設備	1,400	2,314	331 (41)	4,045	512
東北リコー㈱ (宮城県柴田郡柴田町)	事務機器事業	事務機器生産 設備	3,420	3,299	440 (151)	7,159	1,385
迫リコー㈱ (宮城県登米郡迫町)	事務機器事業	部品等生産設 備	542	266	369 (26)	1,177	258
リコーユニテクノ㈱ (埼玉県八潮市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	706	436	1,042 (22)	2,184	426
リコーエレメックス㈱ (愛知県名古屋市中区)	事務機器および その他事業	事務機器・ 計量器等生産 設備	3,606	3,091	4,566 (584)	11,263	1,450
リコー計器㈱ (佐賀県佐賀市)	事務機器事業	部品等生産設 備	634	389	144 (22)	1,167	251
リコーマイクロエレクトロ ニクス㈱ (鳥取県鳥取市)	事務機器事業	電子部品生産 設備	1,169	713	— (—)	1,882	401
東京リコー㈱、大阪リコー ㈱ 他 全国販売統括会社 5社およ び全国販売会社 41社	事務機器事業	その他設備	5,596	11,737	7,063 (69)	24,396	13,736
リコーテクノシステムズ㈱ (東京都中央区)	事務機器事業	その他設備	770	2,785	101 (3)	3,656	5,833
リコーリース㈱ (東京都中央区)	その他事業	その他設備	97	970	5 (0)	1,072	593
リコーロジスティクス㈱ (東京都大田区)	その他事業	物流倉庫・車 両等	2,484	1,413	3,612 (60)	7,509	935
リコー三愛サービス㈱ (東京都品川区)	その他事業	その他設備	492	156	733 (583)	1,381	168

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 シンセン市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	2,562	1,583	— [48]	4,145	2,630
SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. (中国 上海市)	事務機器事業	事務機器生産 設備	917	365	— [59]	1,282	560
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	事務機器事業	事務機器生産 設備	4,220	3,092	2,671 (466)	9,983	1,140
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	事務機器事業	事務機器生産 設備	1,943	1,822	138 (207)	3,903	637
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. (仏国 ヴェトルスハイム)	事務機器事業	事務機器生産 設備	1,499	4,093	51 (50)	5,643	902
RICOH CORPORATION 他 米州販売会社 19社	事務機器事業	その他設備	1,026	9,028	337 (73)	10,391	5,263
RICOH EUROPE B. V. 他 欧州販売会社 25社	事務機器事業	その他設備	403	3,624	— (—)	4,027	4,055
LANIER WORLDWIDE, INC. (米国 ジョージア州)	事務機器事業	その他設備	573	12,000	67 (52)	12,640	5,499
NRG GROUP PLC (英国 ロンドン)	事務機器事業	その他設備	287	7,165	145 (45)	7,597	6,420
RICOH HONG KONG LTD. 他 その他地域販売会社15社	事務機器事業	その他設備	81	2,515	18 (41)	2,614	4,659

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上表には、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。
5. リコーロジスティクス㈱、RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH UK PRODUCTS LTD.、LANIER WORLDWIDE, INC.、NRG GROUP PLCの数値は各社の連結決算値であります。
6. RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. およびSHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は75,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年度計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
事務機器事業	63,000	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
その他事業	11,000	電子部品生産設備の拡充および合理化等
本社または全社的資産	1,000	情報システムの拡充等
合計	75,000	

(注) 1. 上記計画に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賄う予定であります。

2. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 各セグメントの計画概要は以下のとおりであります。

事務機器部門では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資 17,000百万円、当社および国内外製造子会社における機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資 5,000百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得 28,000百万円等であります。

その他部門では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資 6,000百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資 2,000百万円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

(注) 1. 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は1,000,000,000株となっておりますが、当期末までに株式7,000,000株を消却しております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 アムステルダム フランクフルト (G B C) パリ	—
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注) 1	52	691,598	29	102,848	28	143,651
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 1	484	692,082	262	103,111	262	143,913
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 1	672	692,755	322	103,433	321	144,235
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	34,522	727,278	17,027	120,461	16,992	161,227
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	24,633	751,912	14,903	135,364	14,903	176,131
平成15年3月31日 (注) 2	△7,000	744,912	—	—	—	—

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 平成15年4月1日から平成15年5月31日までの間に、平成15年4月1日の株式交換による東北リコー株式会社の完全子会社化に伴い、資本準備金が3,391百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	261	58	462	630	9	21,107	22,518	—
所有株式数（単元）	—	447,609	4,306	29,379	201,944	53	55,127	738,365	6,547,078
所有株式数の割合（%）	—	60.62	0.58	3.98	27.35	0.01	7.47	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,303,443株は「個人その他」の欄に2,303単元、「単元未満株式の状況」の欄に443株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	73,075	9.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	65,178	8.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	31,692	4.25
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	24,400	3.27
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,545	2.89
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	19,015	2.55
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	16,890	2.26
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,636	2.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,278	1.91
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン （常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行）	英国・ロンドン （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	11,666	1.56
計	—	293,378	39.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,317,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,048,000	736,048	—
単元未満株式	普通株式 6,547,078	—	—
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	736,048	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	2,303,000	—	2,303,000	0.30
熊本リコー株式会社	熊本県熊本市下南部町字平の下361-6	9,000	—	9,000	0.00
株式会社アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町600番地38	5,000	—	5,000	0.00
計	—	2,317,000	—	2,317,000	0.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	8,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,000,000	15,038,161,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	4,962,000,000
未行使割合(%)	—	24.8

(注) 上記授権株式数の前定時株主総会決議の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.1%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成15年3月28日決議)	229,000	412,429,000
前決議期間における取得自己株式	229,000	412,429,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	7,000,000	13,328,000,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	1,000,000	1,904,000,000
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(注) 東北リコー株式会社との株式交換による取得自己株式の移転総数は2,239,533株、処分価格総額は4,264,070,832円であり、上記「合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転」欄に記載されている株式数・金額は、その内数であります。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	229,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	32,000,000	60,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	60,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式数に対する割合は4.3%であります。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通して安定した配当を行なうよう努めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円00銭を実施いたしました。また、期末配当につきましても1株当たり7円00銭とし、年間14円を実施いたしました。この結果、当期の配当性向24.0%、株主資本当期利益率7.5%、株主資本配当率1.7%となります。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月31日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,634	2,525	2,495	2,735	2,470
最低(円)	969	1,078	1,627	1,563	1,637

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	2,205	2,185	2,180	1,998	1,885	1,910
最低(円)	1,910	1,997	1,867	1,746	1,758	1,637

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長	—	浜田 広	昭和8年4月28日生	昭和32年4月 当社入社 昭和50年5月 複写機事業部事業部長室 長 昭和50年5月 取締役 昭和55年6月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和58年4月 代表取締役社長 平成8年4月 代表取締役会長 (現在)	33
代表取締役社 長	CEO兼COO	桜井 正光	昭和17年1月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 資材本部長 平成4年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成8年4月 代表取締役社長 (現在) 平成12年6月 COO (最高執行責任者) (現在) 平成15年6月 CEO (最高経営責任者) (現在)	7
代表取締役副 社長	環境、社会貢献、 渉外担当	紙本 治男	昭和13年1月12日生	昭和28年4月 当社入社 昭和55年2月 複写機事業部検査部長 昭和55年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成12年6月 上席執行役員 (現在) 平成13年10月 代表取締役副社長 (現 在)	24
代表取締役副 社長	経理、人事担当	平川 達男	昭和12年11月17日生	昭和35年4月 当社入社 昭和57年1月 経営管理本部副本部長 昭和58年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成12年6月 上席執行役員 (現在) 平成13年10月 代表取締役副社長 (現 在)	16
専務取締役	法務・知財、 CSR担当	柴田 直登	昭和13年12月16日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年4月 経理本部長 平成4年6月 取締役 平成7年9月 GESTETNER HOLDINGS PLC(現 NRG GROUP PLC) 取締役会長 平成8年6月 常務取締役 平成9年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役会長 平成12年6月 専務取締役 (現在) 平成12年6月 上席執行役員 (現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画、I R・ コーポレートコ ミュニケーショ ン、S C M構造改 革、I T/S担当	遠藤 紘一	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年10月 コンポーネント事業部長 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成10年4月 生産事業本部長 平成12年6月 専務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在)	11
専務取締役	海外販売担当 海外本部長	竹入 昌美	昭和13年5月3日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年4月 国際本部長 平成6年6月 取締役 平成10年4月 海外本部長(現在) 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成14年6月 専務取締役(現在) 平成15年1月 RICOH CHINA CO., LTD. 会長(現在)	12
専務取締役	国内販売担当 販売事業本部長	松本 正幸	昭和19年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年1月 販売事業本部画像機器 販売本部東京支店長 平成6年6月 取締役 平成10年10月 常務取締役 平成10年10月 販売事業本部長(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成14年6月 専務取締役(現在)	4
常務取締役	C S・品質、生 産、資材購買担当 C S M本部長	橋本 誠	昭和20年8月26日生	昭和47年11月 当社入社 平成5年4月 画像システム事業本部 P P C事業部長 平成6年6月 取締役 平成10年4月 画像システム事業本部長 平成10年6月 常務取締役(現在) 平成12年6月 上席執行役員(現在) 平成15年6月 C S M本部長(現在)	10
常務取締役	米州販売事業担当	吉田 勝美	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年4月 生産本部長 平成8年2月 RICOH ELECTRONICS, INC. 会長(現在) 平成12年4月 RICOH CORPORATION社長 平成13年4月 上席執行役員(現在) 平成14年6月 常務取締役(現在) 平成15年1月 RICOH CORPORATION会長 (現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発担当、 研究開発本部長、 グループ技術企画 室長、新規事業 推進センター所長	酒井 清	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年1月 経営企画室長 平成8年6月 取締役 平成11年4月 研究開発本部長（現在） 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 上席執行役員（現在） 平成14年6月 常務取締役（現在）	4
常務取締役	画像システム事 業、画像システム 企画・開発・設計 担当、 画像システム事業 本部長	近藤 史朗	昭和24年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 画像システム事業本部 プリンタ事業部長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 画像システム事業本部長 （現在） 平成14年6月 上席執行役員（現在） 平成15年6月 常務取締役（現在）	3
常務取締役	欧州販売事業担当	富樫 和男	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 RICOH EUROPE B.V. 社長 平成12年6月 グループ執行役員 平成14年4月 RICOH EUROPE B.V. 会長 （現在） 平成14年4月 NRG GROUP PLC 会長 （現在） 平成14年6月 上席執行役員（現在） 平成15年6月 常務取締役（現在）	2
常務取締役	国内販売企画担当	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年10月 北海道リコー株式会社 社長 平成12年6月 執行役員 平成12年10月 グループ執行役員 平成12年10月 リコーテクノシステムズ 株式会社社長（現在） 平成15年6月 上席執行役員（現在） 常務取締役（現在）	3
取締役	経営全般担当	伊藤 助成	昭和4年5月25日生	昭和28年3月 日本生命保険相互会社 入社 昭和56年7月 同社 取締役 昭和59年3月 同社 常務取締役 昭和62年3月 同社 専務取締役 昭和63年3月 同社 代表取締役副社長 平成元年7月 同社 代表取締役社長 平成9年4月 同社 代表取締役会長 （現在） 平成12年6月 当社 取締役（現在）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	情報通信事業・技術関連担当	三井 信雄	昭和6年7月4日生	昭和30年4月 日本放送協会入局 昭和44年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和44年1月 IBM CORPORATION入社 昭和52年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社 取締役 平成2年4月 同社 副社長 平成2年6月 IBM CORPORATION 副社長 平成9年10月 IGNITE GROUPマネージング・パートナー（現在） 平成12年6月 当社 取締役（現在）	—
監査役 (常勤)	—	古賀 久昭	昭和18年4月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 販売事業本部 本部長室長 平成10年6月 監査役（現在）	5
監査役 (常勤)	—	高松 秀幸	昭和17年5月21日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年12月 株式会社三愛 専務取締役 平成12年6月 監査役（現在）	3
監査役 (非常勤)	—	松石 献治	昭和12年7月24日生	昭和40年4月 司法研修所 修習終了 昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 高野・樋口法律事務所 入所 昭和47年2月 松石法律事務所 所長（現在） 平成6年6月 当社監査役（現在）	2
監査役 (非常勤)	—	和田 武彦	昭和10年10月24日生	昭和33年4月 三愛石油株式会社入社 昭和60年6月 同社 取締役 平成2年6月 同社 常務取締役 平成6年7月 同社 専務取締役 平成11年6月 同社 代表取締役社長（現在） 平成13年6月 当社監査役（現在）	—
計					154

- (注) 1. 松石献治、和田武彦は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は36名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
社長	桜井 正光	President/COO (最高執行責任者)
上席執行役員	紙本 治男	環境、社会貢献、渉外担当
上席執行役員	平川 達男	財務・人事戦略担当
上席執行役員	柴田 直登	法務・知財戦略、CSR推進担当
上席執行役員	遠藤 紘一	経営企画、IR・コーポレートコミュニケーション、IT/S戦略、構造改革推進担当
上席執行役員	竹入 昌美	海外本部長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長
上席執行役員	松本 正幸	販売事業本部長
上席執行役員	橋本 誠	C S M本部長
上席執行役員	吉田 勝美	RICOH CORPORATION 会長 兼 RICOH ELECTRONICS, INC. 会長
上席執行役員	酒井 清	研究開発本部長 兼 グループ技術企画室長 兼 新規事業推進センター所長
上席執行役員	近藤 史朗	画像システム事業本部長
上席執行役員	富樫 和男	RICOH EUROPE B.V. 会長 兼 NRG GROUP PLC 会長
上席執行役員	我妻 一紀	リコーテクノシステムズ(株) 社長
上席執行役員	野中 照元	電子デバイスカンパニー プレジデント
上席執行役員	坂巻 資敏	パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント 兼 マーケティングセンター所長
上席執行役員	小林 悦雄	人事本部長
上席執行役員	立神 汎	生産事業本部長 兼 RS事業部長
上席執行役員	三浦 善司	経理本部長
執行役員	畠中 健二	販売事業本部 東京支店長 兼 関東支店長
執行役員	國井 秀子	ソフトウェア研究開発本部長 兼 RICOH SOFTWARE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. 会長
執行役員	谷口 邦雄	販売事業本部 大阪支店長 兼 リコー関西(株) 社長
執行役員	小林 博	総合経営企画室長
執行役員	敦賀 博	IT/S本部長
執行役員	長沢 清人	画像システム事業本部 C&F第二事業部長
執行役員	海老 豊	画像技術開発本部長
執行役員	松田 洋男	販売事業本部 MA事業部長
執行役員	安達 弘	サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. BEIJING 会長
執行役員	沢 光司	生産事業本部 資材統括センター所長 兼 光学ユニット事業推進センター所長
グループ執行役員	河路 鎰夫	リコーロジスティクス(株) 会長
グループ執行役員	中村 高	リコーエレメックス(株) 社長
グループ執行役員	井上 雄二	リコーリース(株) 社長
グループ執行役員	Peter E. Hart	RICOH INNOVATIONS, INC. 会長 兼 社長
グループ執行役員	米山 正巳	RICOH CHINA CO., LTD. 副会長 兼 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY LTD. CHINA 会長
グループ執行役員	Bernard Decugis	RICOH FRANCE S.A. 社長
グループ執行役員	白幡 洋一	東北リコー(株) 社長
グループ執行役員	後藤 則久	LANIER WORLDWIDE, INC. 社長

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）附則第2項の規定により、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則第87条の規定により、米国における会計処理の原則および用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）および前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および現金等価物	※1	170,172		189,243	
2. 定期預金		12,478		11,087	
3. 有価証券	※1,4 ※16	22,935		107	
4. 売上債権					
受取手形		85,269		76,022	
売掛金		376,073		359,769	
貸倒引当金	※1	△ 18,943	442,399	△ 17,849	417,942
5. たな卸資産	※1				
製商品		116,435		102,164	
仕掛品および原材料		45,741	162,176	43,887	146,051
6. 繰延税金等	※1 ※7		53,508		58,083
流動資産合計		863,668	47.1	822,513	43.6
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1				
1. 土地		44,542		42,990	
2. 建物および構築物		202,581		204,606	
3. 機械装置および器具備品		663,723		660,458	
4. 建設仮勘定		2,969		6,540	
5. 減価償却累計額		△654,435		△665,842	
有形固定資産合計		259,380	14.2	248,752	13.2
(2)投資その他の資産					
1. リース債権等	※3,16	447,829		476,293	
2. 投資有価証券	※1,4 ※16	28,886		71,973	
3. 関連会社に対する投資 および貸付金	※5	47,434		45,791	
4. 営業権	※1,6	29,687		28,109	
5. その他の無形固定資産	※1,6 ※10	37,598		40,020	
6. その他の投資その他の 資産	※1,7	118,446		151,471	
投資その他の資産合計		709,880	38.7	813,657	43.2
固定資産合計		969,260	52.9	1,062,409	56.4
資産合計		1,832,928	100.0	1,884,922	100.0

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※8		161,094		84,478	
2. 一年以内返済長期債務	※9		67,314		54,235	
3. 仕入債務						
支払手形		35,481		32,943		
買掛金		242,272	277,753	247,855	280,798	
4. 未払法人税等			33,356		42,393	
5. 未払費用等	※7		126,184		126,679	
流動負債合計			665,701	36.3	588,583	31.2
II 固定負債						
1. 長期債務	※1,9 ※16		332,995		345,902	
2. 退職給付債務	※1,10		119,572		209,011	
3. 長期繰延税金	※1,7		30,592		30,653	
固定負債合計			483,159	26.4	585,566	31.1
負債合計			1,148,860	62.7	1,174,149	62.3
少数株主持分			51,048	2.8	53,259	2.8
(資本の部)						
I 資本金 — 普通株式	※11		120,461	6.6	135,364	7.2
(授權株式数)		(1,000,000 千株)			(993,000 千株)	
(発行済株式総数)		(727,278 千株)			(744,912 千株)	
II. 資本剰余金	※11		171,628	9.4	186,521	9.9
III. 利益剰余金	※11		385,741	21.0	434,748	23.1
IV. その他の包括利益 (損失) 累計額	※12		△ 44,376	△2.5	△ 94,733	△5.1
V. 自己株式 — 取得価額 (自己株式数)		(191千株)	△ 434	△0.0	(2,303千株)	△0.2
資本合計			633,020	34.5	657,514	34.9
負債、少数株主持分および資本合計			1,832,928	100.0	1,884,922	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高	※1		1,672,340	100.0		1,738,358	100.0
II 売上原価			972,394	58.1		993,009	57.1
売上総利益			699,946	41.9		745,349	42.9
III 販売費および一般管理費			570,251	34.1		611,695	35.2
営業利益			129,695	7.8		133,654	7.7
IV 営業外損益							
1. 受取利息および配当金		4,753			3,772		
2. 支払利息		△ 8,233			△ 6,853		
3. 為替差損益, 純額	※1	△ 5,732			△ 566		
4. その他の費用, 純額		△ 6,533	△ 15,745	△1.0	△ 6,537	△ 10,184	△0.6
税金等調整前当期純利益			113,950	6.8		123,470	7.1
V 法人税等	※1,7						
1. 当期税額		52,365			63,183		
2. 繰延税金		△ 1,218	51,147	3.0	△ 11,199	51,984	3.0
VI 少数株主持分損益			△ 3,080	△0.2		△ 1,376	0.0
VII 持分法による投資損益	※5		1,891	0.1		2,403	0.1
当期純利益			61,614	3.7		72,513	4.2

1株当たりの指標

※1,13

平成13年度

平成14年度

(1) 1株当たり当期純利益

基本的

88.27円

99.79円

希薄化後

82.46

96.81

(2) 1株当たり現金配当金

12.00円

14.00円

③【連結資本および剰余金計算書】

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本金	※11				
Ⅰ 期首残高			103,434		120,461
Ⅱ 当期増加高 転換社債の転換			17,027		14,903
Ⅲ 期末残高			120,461		135,364
資本剰余金	※11				
Ⅰ 期首残高			154,635		171,628
Ⅱ 当期増加高 転換社債の転換			16,993		14,893
Ⅲ 期末残高			171,628		186,521
利益剰余金	※11				
Ⅰ 期首残高			332,447		385,741
Ⅱ 当期純利益			61,614		72,513
Ⅲ 当期減少高 配当金		8,320		10,178	
自己株式消却		-	8,320	13,328	23,506
Ⅳ 期末残高			385,741		434,748
その他の包括利益(損失)累計額	※12				
Ⅰ 期首残高			△ 33,788		△ 44,376
Ⅱ 税効果調整後その他の包括利益(損失)			△ 10,588		△ 50,357
Ⅲ 期末残高			△ 44,376		△ 94,733
自己株式					
Ⅰ 期首残高			-		△ 434
Ⅱ 当期増加高 購入			△ 1,083		△ 17,280
Ⅲ 当期減少高 売却		649		-	
消却	※11	-	649	13,328	13,328
Ⅳ 期末残高			△ 434		△ 4,386

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
包括利益					
1. 当期純利益			61,614		72,513
2. 税効果調整後 その他の包括利益 (損 失)	※12		△ 10,588		△ 50,357
3. 当期包括利益			51,026		22,156

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 当期純利益			61,614		72,513
2. 営業活動による純増額 への調整					
減価償却費		73,782		76,551	
受取配当金控除後の持 分法による投資損益		△ 1,260		△ 1,167	
繰延税金繰入額		△ 1,218		△ 9,289	
有形固定資産除売却損		1,665		1,975	
資産および負債の増減					
売上債権の減少 (△増加)		△ 20,006		22,176	
たな卸資産の減少		21,194		14,983	
リース債権等の増加		△ 13,620		△ 33,109	
支払手形および買掛 金の増加 (△減少)		△ 19,535		5,632	
未払法人税等および 未払費用等の増加 (△減少)		△ 13,592		11,173	
退職給付債務の増加		8,374		7,806	
その他		7,740	43,524	16,498	113,229
営業活動による純増額			105,138		185,742

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却		756	245
2. 有形固定資産の購入		△ 75,231	△ 71,984
3. 有価証券の取得	※1	△ 10,025	△ 52,219
4. 有価証券の売却	※1	24,568	24,513
5. 定期預金の純増減		△ 477	944
6. その他		△ 21,012	302
投資活動による純増減額	※1	△ 81,421	△ 98,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達		71,075	58,194
2. 長期債務の返済		△ 79,640	△ 23,133
3. 短期借入金の純減		△ 39,414	△ 73,393
4. 社債発行による調達		103,500	11,000
5. 社債の返済		△ 10,000	△ 11,723
6. 支払配当金		△ 8,322	△ 10,176
7. 自己株式取得		△ 1,054	△ 17,281
8. その他		90	△ 631
財務活動による純増減額		36,235	△ 67,143
IV 換算レートの変動に伴う影響額	※1	2,474	△ 1,329
V 現金および現金等価物の純増額	※1	62,426	19,071
VI 現金および現金等価物期首残高	※1	107,746	170,172
VII 現金および現金等価物期末残高	※1	170,172	189,243

(補足情報)

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
年間支払額			
支払利息		9,418	7,300
法人税等		53,129	52,154

注記事項

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という）に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書（Form20-F）を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

米国会計原則と我が国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のあるものについては影響額を開示しております。なお、各項目において表示されている影響額は、税金等調整前当期純利益の差異の総額であり、当期純利益に対する影響額ではありません。

①在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

②利益処分

利益処分については、連結財務諸表上は確定方式を採用しております。ただし、役員賞与については繰上計上し、これを当期連結損益に賦課しております。平成13年度および平成14年度におけるその損益影響額は253百万円（損）および224百万円（損）であります。

③リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

④年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。

⑤試験研究費

試験研究費に係る支出は発生時に費用として計上しております。わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第十二号）」が適用された結果、会計処理の相違は概ね解消いたしました。実務指針で規定される経過措置による影響が発生しており、平成13年度および平成14年度におけるその損益影響額は285百万円（益）および14百万円（益）であります。

⑥持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、当期純利益の直前に表示しております。

⑦新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

⑧社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。平成13年度および平成14年度におけるその損益影響額は155百万円（益）および162百万円（損）であります。

⑨金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理（基準書第133号の改訂）」に準拠しております。

⑩営業権およびその他の無形固定資産

営業権およびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に準拠しております。営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定をおこなっております。

1. 主要な会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には当社および子会社が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、連結決算日である3月31日より3ヶ月を超えない以前の日を決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点でおこなっております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、連結貸借対照表の資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金等価物

当社は平成14年度より連結貸借対照表ならびに連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金等価物の範囲を変更いたしました。従来、現金等価物には譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金等が含まれておりましたが、これらに加え、随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の流動有価証券であるMMF（マネー・マネージメント・ファンド）およびFFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）を現金等価物として開示することといたしました。これらによる短期資金運用が増加しており、その取扱いを現金等価物とすることでより当社の財政状態およびキャッシュ・フローの状況を適正に表すものと考えております。

この変更に伴い、過年度の連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書を修正再表示しております。この組替による影響額は平成12年度末および平成13年度末の連結貸借対照表において、現金および現金等価物が各々43,289百万円および27,664百万円増加し、有価証券が同額減少しております。また平成13年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動における支出額が15,629百万円増加しております。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。当社は平成13年度より米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理（基準書第133号の改訂）」に準拠して会計処理をおこなっております。これに基づきすべての金融派生商品を公正価値で評価し、連結貸借対照表に計上しております。この基準を適用したことによる累積的影響額として、関連税額控除後で純利益は66百万円減少し、その他包括利益（損失）は1,864百万円減少いたしました。

当社は金融派生商品の契約を締結する際に、基準書第133号に準拠して、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定をおこなっております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計

上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、回収不能となった時点でおこなっております。

(7) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を満期保有有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類することを要求しております。平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、すべて売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益（損）として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

売却可能有価証券の公正価値の減価が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げをおこない、当該切り下げ額を損益に計上しております。保有している売却可能有価証券に分類される有価証券の公正価値の減価が一時的か否かの判断を、市場価格の下落の期間とその程度、被投資会社の財政状態等の観点から定期的におこなっております。公正価値が9ヶ月以上にわたって原価を下回っている場合は他の条件にかかわらず一時的でないとは判断しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積り耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約41%であります。見積り耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

平成13年度および平成14年度における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
建物および構築物	8.3%	8.1%
機械装置および器具備品	40.6	41.0

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の有形固定資産には、米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成13年度	平成14年度
取得原価	6,578百万円	7,339百万円
減価償却累計額	3,965	4,036

当該リース固定資産に係る最低支払リース料の合計およびキャピタルリースに基づく長期債務残高は、平成15年3月31日現在各々4,676百万円および4,237百万円であります。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は貸借対照表より除外しております。

(10) 営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会は、平成13年6月に基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を公表しました。基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。基準書第142号は営業権についてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損のテストをおこなうことを要求しております。また耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」にしたがって減損の認識の可否を判定することを要求しております。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をおこなわず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストをおこなうことが要求されております。

当社は平成14年度より基準書第141号および第142号を適用いたしました。平成13年6月30日以前に企業結合により取得した営業権は平成14年3月31日まで償却されております。基準書第142号は移行時における減損評価に関連して、適用日現在における営業権に減損の兆候があるか否かについて評価をおこなうことを要求しております。このため当社は報告単位を設定し、現存する営業権および無形資産を含むすべての資産及び負債を報告単位ごとに割り当てることで各報告単位の帳簿価額を決定すると共に、各報告単位の公正価値を決定いたしました。当社は移行時の当該資産の減損テストを平成14年9月30日までに完了し、その結果いずれも公正価額が帳簿価額を上回っております。これにより営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産の減損は認識しておりません。

基準書第142号適用以前は、当社は企業結合により取得した会社の純資産評価額と買収に係る購入価額との差額は、原則として営業権として認識し、経済耐用年数により20年以内で均等に償却しておりました。

(11) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失（利益）となります。未認識純損失（利益）は、期首時点における予測給付債務か年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(12) 法人税等

当社は、資産負債法により法人税等を計算しております。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

(13) 試験研究費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(14) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(15) 長期性資産の減損又は処分

米国財務会計基準審議会は、平成13年8月に基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」を公表しました。同基準書は、基準書第121号「長期性資産の減損および処分予定の長期性資産の会計処理」にて確立された、売却により処分予定の長期性資産に関する基本的規定に基づき、単一の会計モデルを規定しております。また、同基準書は非継続事業として開示されるべき処分予定の事業の範囲を拡大しております。当社は平成14年度より同基準書を適用しておりますが、当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありませんでした。

基準書第144号は、長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討することを要求しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られる見積割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

基準書第144号の適用以前においては、当社は基準書第121号を適用しておりました。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は基本的1株当たり当期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(17) 非資金的取引

以下のキャッシュ・フローを伴わない取引が、キャッシュ・フロー計算書より除外されております。

	平成13年度	平成14年度
転換社債の転換額	35,620百万円	32,905百万円
キャピタルリース債務の発生額	445	1,697
自己株式の消却	—	13,328

(18) 見積りの使用

当社の経営者は一般に公正妥当と認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの

見積りは相違することが有り得ます。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所においておこなっております。それらは収益の認識、貸倒引当金の設定、長期性資産および営業権の減損認識、繰延税金資産の実現可能性および年金会計の測定に係るものであります。

(19) 新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成13年6月に基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。同基準書は有形の長期性資産の除却に関連する債務および資産除却に関連する費用についての会計処理と開示方法を規定しております。当社は平成15年度より同基準書を適用いたしますが、適用により当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えることは予想しておりません。

米国財務会計基準審議会は、平成14年4月に基準書第145号「基準書第4号、44号および64号の廃止、基準書第13号の改正および技術的修正」を公表しました。基準書145号により、会計原則審議会意見書第30号に従って異常項目として区分される損益でない限りは、基準書第4号により規定されていた負債の消滅に係る損益を異常項目として区分するという規定が無効となります。同基準書はまた、セール・リースバック取引に係る会計処理と、セール・リースバック取引と同じ経済的影響を持つリースの修正に係る会計処理との不一致を解消するために、基準書第13号を一部修正しております。基準書第145号は平成14年5月16日以降生じる取引より適用となっております。適用により当社の連結財政状態および経営成績に影響を与えることはありません。

米国財務会計基準審議会は、平成14年7月に基準書第146号「撤退または処分活動に関連する費用の会計処理」を公表しました。同基準書は事業撤退または処分活動に伴い発生する費用に係る負債は、適切な公正価値の見積りができるのであればその発生時に認識することを要求しております。基準書第146号の適用以前は、経営者が撤退計画を決定した時点で撤退費用に係る負債を認識しておりました。当社は平成14年12月31日より後に開始される撤退または処分活動に対して同基準書を適用しております。適用以前の連結財務諸表の修正再表示は認められておりません。同基準書の適用により当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えることはありません。

平成14年11月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品およびサービスの提供をおこなう場合の会計処理」について最終的な合意に至りました。発生問題専門委員会基準書00-21号は、販売者により提供される複数の製品およびサービスの収益認識についての解釈を提示しております。それによると、複数の製品またはサービスを含む取引の収益を、いつ、どのように配賦するかについての見解が述べられております。この最終的な合意により当社の平成15年7月1日以降の取引について影響を受けます。当社は平成15年7月1日より発生問題専門委員会基準書00-21号を適用する予定であります。同基準書の適用により当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えることはありません。

米国財務会計基準審議会は、平成14年11月に解釈指針第45号「他社の債務の間接的保証を含めた、保証に関する保証人の会計処理および保証の開示」基準書第5号、57号および107号の解釈および解釈指針第34号の廃止」を公表しました。解釈指針第45号は、保証人の保証債務に関する開示について詳細に説明しています。同解釈指針はまた、保証人が保証開始時点において当該保証を公正価値で負債認識することを求めています。当初認識および当初測定についての指針は、平成14年12月31日以降に発行または条件変更する保証について適用されております。同解釈指針の適用により当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えることはありません。

米国財務会計基準審議会は、平成15年1月に解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を公表しました。解釈指針第46号によると、事業体について、(1)その事業体にリスク資本として出資されている金額が劣後となる追加財務支援を受けずに事業をおこなっていくには不十分な場合、(2)その事業体の出資者が財務的支配の本質的な特徴を持っていない場合のいずれかを満たす場合に連結の要否が判断されます。当社は現在そのような事業体への出資をおこなっていないため、解釈指針第46号の適用により当社の連結財政状態および経営成績に影響を与えることは予想しておりません。

(20) 組替再表示

過年度の連結財務諸表は、当年度の表示に合わせ一部組替再表示しております。

2. 買収

当社は平成13年1月にLANIER WORLDWIDE, INC. の株式を株式公開買付（TOB）により取得いたしました。この結果同社は当社の完全子会社となり、全世界で主としてLANIERブランドを保ちつつ、当社事務機器製品の販売をおこなうこととなりました。この取得はパーチェス法に基づいて会計処理されております。

当社は平成14年12月にSHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. の持分の45%相当を1,745百万円にて買い増しました。この取得はパーチェス法に基づいて会計処理されており、その結果778百万円の営業権を認識しております。

3. リース債権等

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在におけるリース債権等には、主にリース債権および営業貸付金が含まれております。

国内においては当社の連結子会社であるリコーリース㈱が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業をおこなっております。これらのリース取引は、そのほとんどが米国財務会計基準審議会基準書第13号に規定する販売型リースに該当いたします。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在におけるリース債権は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
最低支払リース料債権	460,380百万円	486,165百万円
未保証見積残存価額	1,976	2,209
未実現利益	△ 50,576	△ 49,039
貸倒引当金	△ 12,926	△ 13,573
リース債権（純額）	398,854	425,762

平成15年3月31日以降における最低支払リース料債権の回収予定は以下のとおりであります。

平成14年度	
年度	金額
平成15年度	157,672百万円
平成16年度	132,590
平成17年度	98,457
平成18年度	64,847
平成19年度	26,907
平成20年度以降	5,692
計	486,165

また、リコーリース㈱は、国内においてその事業の一環として営業貸付をおこなっております。その主な内容は国内における不動産を担保とする個人向けの住宅ローンであります。貸付期間は15年から30年で毎月返済されるものです。平成14年3月31日および平成15年3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金残高は、各々48,975百万円および50,531百万円であります。

平成13年度および平成14年度の貸付の状況は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
新規の貸付額	8,638 百万円	11,559 百万円
貸付金の回収額	7,554	9,993

当社は証券化によりリース債権の売却をおこなっており、平成13年度において225百万円の証券売却益を認識しました。平成14年度に認識した証券売却益はありません。また、証券化におけるサービスフィーは当社にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。当社の留保した持分は、投資家の持分より劣後しております。留保した持分の価値は、売却した資産の貸倒れリスクおよび金利変動リスクの影響を受けます。投資家、および特定目的会社(SPE)は、債務者の債務不履行に際して当社の他の資産に対しての請求権は保有しておりません。

平成13年度および平成14年度における証券化によるリース債権の売却時に留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
予想貸倒率	0.75%~1.35%	0.75%~1.35%
割引率	0.89%~3.00%	0.89%~3.00%

留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定が、前提条件に比べ10%または20%不利な方向に変動した場合、留保した持分の公正価値へ与える影響は以下のとおりであります。

	平成14年度
留保した持分権益の簿価 (連結貸借対照表上のその他の投資 その他の資産に含まれている)	10,596 百万円
予想貸倒率の変動:	
+10%	119
+20%	237
割引率の変動:	
+10%	47
+20%	86

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映してはならず、将来の実績の予想として用いるべきではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示すように直線的ではない可能性があります。また、上記に示した表では、留保した持分の公正価値における特定の前提条件の変動影響は、他の前提条件の変動は考慮せずに算出されております。しかしながら実際には、ある要件の変動は結果的に他の要件を変動させるため、感応度は拡大または相殺されることがあります。

平成13年度および平成14年度における証券化によるリース債権の売却にともなう、特定目的会社(SPE)とのキャッシュ・フローの受取および支払の概要は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
新規売却による受取	25,000 百万円	— 百万円
受取サービス業務手数料	39	37
未回収債権および不適格債権の買戻し	5,138	5,750

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の未回収および貸倒に関する金額、および管理されるすべての債権および証券化された債権の内容は以下のとおりであります。

	平成13年度			平成14年度		
	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)
未回収元本	491,791	977	3,937	504,252	1,175	3,893
控除：証券化された債権	△ 80,011			△ 64,917		
ポートフォリオ中に保有される債権	411,780			439,335		

4. 有価証券

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
有価証券		
売却可能有価証券	22,935百万円	107百万円
投資有価証券		
売却可能有価証券	23,337	64,602
市場性のない株式	5,549	7,371
	28,886	71,973

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成13年度				平成14年度			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券								
社債	21,338	1,205	12	22,531	107	—	—	107
その他	404	—	—	404	—	—	—	—
	21,742	1,205	12	22,935	107	—	—	107
投資有価証券								
株式	7,457	6,025	469	13,013	6,328	5,148	519	10,957
社債	20	6	—	26	45,020	5	195	44,830
その他	10,612	205	519	10,298	9,459	10	654	8,815
	18,089	6,236	988	23,337	60,807	5,163	1,368	64,602

なお、当年度よりMMF(マネー・マネージメント・ファンド)等の随時の現金化が可能な流動有価証券を現金等価物としております。過去分の数値は今回の変更にあわせて修正再表示しております。(注記事項1-(4)参照)

上記のうち、投資有価証券のその他の主なものは、市場性のある債券および株式からなる投資信託であります。

平成15年3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は以下のとおりであります。

償還期限	平成14年度	
	取得価額	公正価額
1年以内	107百万円	107百万円
1年超5年以内	45,020	44,830
	45,127	44,937

平成13年度および平成14年度における売却可能有価証券の売却額は、各々24,568百万円および24,513百万円あります。

売却に伴う平成13年度および平成14年度の実現利益は重要ではありません。また、平成13年度および平成14年度の売却に伴う実現損失は重要ではありません。平成13年度および平成14年度の市場価値の下落が一時的であるとは認められない売却可能有価証券の評価損として、各々2,739百万円および2,260百万円が損益計算書に認識されております。

平成12年3月、当社は売却可能有価証券のうち、子会社および関連会社株式以外の株式の一部を、当社とは完全に独立した受託銀行によって管理・運営されている退職給付信託に抛出いたしました。

この有価証券抛出に係る会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第125号「金融商品の譲渡及びサービスならびに負債の消滅の会計」に準拠し、連結貸借対照表上の投資有価証券より抛出有価証券の公正価額分を減額し、同額の年金債務を減額いたしました。これら有価証券抛出時の公正価額は20,760百万円であります。この売却可能有価証券の未実現利益の13,095百万円は、連結貸借対照表上、その他の包括利益（損失）に含まれており、将来の受託者による証券売却の際においてのみ連結損益計算書に反映されます。

5. 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に20%～50%所有の会社に対するものであります。

これらの関連会社にはコカ・コーラウエストジャパン(株)が含まれており、その持分割合は21.1%であります。同社に対する投資株式の持分評価額は平成15年3月31日現在37,529百万円であり、当該評価額で連結貸借対照表上に反映されております。同社の株式は証券取引所に上場されており、平成15年3月31日現在の時価総額は33,577百万円であります。

また、上記以外の20%～50%所有会社に対する投資株式および長期貸付金も同様に、持分評価額で連結貸借対照表上に反映されております。

関連会社の最近2年間の財政状態および経営成績の概要は以下のとおりであります。

	財政状態	
	平成13年度	平成14年度
資産の部		
流動資産	122,974百万円	124,156百万円
その他の資産	141,148	139,357
計	264,122	263,513
負債および資本の部		
流動負債	41,852百万円	40,954百万円
その他の負債	13,972	13,176
資本の部	208,298	209,383
計	264,122	263,513
	経営成績	
	平成13年度	平成14年度
売上高	288,992百万円	338,035百万円
原価および費用	277,950	327,139
当期純利益	11,042	10,896

当社および連結子会社と関連会社との最近2年間の取引高ならびに債権・債務残高は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
取引高		
売上高	25,413百万円	26,510百万円
仕入高	15,584	19,808
受取配当金	1,133	1,236

上記に係る未実現利益は連結財務諸表上消去されております。

	平成13年度	平成14年度
債権・債務残高		
債権	8,513百万円	6,434百万円
債務	2,858	1,604

平成15年3月31日現在、利益剰余金に含まれる持分法を適用している20%から50%所有の関連会社の未分配利益は、38,913百万円であります。

6. 営業権およびその他の無形固定資産

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在における無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	平成13年度			平成14年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)
償却無形固定資産						
ソフトウェア	20,956	△ 7,315	13,641	31,764	△ 12,763	19,001
商標権および顧客リスト	14,427	△ 1,897	12,530	13,463	△ 3,217	10,246
その他	12,843	△ 3,217	9,626	13,633	△ 4,192	9,441
合計	48,226	△ 12,429	35,797	58,860	△ 20,172	38,688
非償却無形固定資産			1,801			1,332
無形固定資産合計			37,598			40,020

平成14年度の無形固定資産償却費は6,993百万円であります。また、平成15年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる無形固定資産の、以降5年間の見積り償却費は以下のとおりであります。

平成14年度	
年度	金額
平成15年度	8,140百万円
平成16年度	6,985
平成17年度	5,451
平成18年度	3,243
平成19年度	1,993

平成14年度における営業権の帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

平成14年度	
期首残高	29,687百万円
取得	1,176
為替の影響	△ 2,754
期末残高	28,109

平成15年3月31日現在、すべての営業権は事務機器事業セグメントに属しております。

平成13年度における営業権の償却を除いた当期純利益、基本的小よび希薄化後の1株当たり利益の調整後の金額は以下のとおりであります。

	平成13年度
<u>当期純利益</u>	
当期純利益	61,614百万円
加算：営業権償却費	2,514
調整後当期純利益	64,128
<u>1株当たり情報</u>	
基本的1株当たり利益	88.27円
加算：営業権償却費	3.60
調整後基本的1株当たり利益	91.87
希薄化後1株当たり利益	82.46
加算：営業権償却費	3.34
調整後希薄化後1株当たり利益	85.80

7. 法人税等

平成13年度および平成14年度における税金等調整前当期純利益および法人税等の内訳は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
税金等調整前当期純利益：		
国内	95,723百万円	84,946百万円
海外	18,227	38,524
計	113,950	123,470
法人税等：		
当期税額		
国内	43,564	50,103
海外	8,801	13,080
小計	52,365	63,183
繰延税金		
国内	△ 3,524	△ 9,043
海外	2,306	△ 2,156
小計	△ 1,218	△ 11,199
計	51,147	51,984

平成13年度および平成14年度における法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成13年度	平成14年度
法人税等	51,147百万円	51,984百万円
資本の部：		
外貨換算修正	2,062	△ 826
未実現有価証券評価益(損)	△ 582	△ 1,130
未実現デリバティブ評価損	△ 146	△ 9
最小年金負債調整	△ 11,760	△ 30,811
計	40,721	19,208

当社および国内の連結子会社は、所得に対し法人税、住民税および事業税の三つの税金が課されております。それぞれの税率は、法人税が30%、住民税がおおよそ6%、損金に算入することのできる事業税がおおよそ10%であり、それらの合計である標準税率はおおよそ42%であります。平成13年度および平成14年度における標準税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
標準税率	42%	42%
損金不算入の費用	1	1
子会社の繰越欠損金に係る税効果未認識	3	3
繰越欠損金の使用に伴う評価引当金の取崩し	△ 0	△ 4
増加研究開発費に係る税額控除	△ 0	△ 1
税率変更の影響	—	2
その他	△ 1	△ 1
実効税率	45	42

損金不算入の費用には、役員賞与および交際費が含まれております。

平成15年3月の国内における税制改正により、標準法定税率は平成16年4月1日より約40%に引き下げられる見込みです。そのため、平成16年3月31日以降に実現あるいは解消が見込まれる一時的差異と繰延べに関連する将来の見積り税効果の計算においては、当該税率を使用しております。

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価引当金は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
資産の部		
未払費用	17,866百万円	26,184百万円
減価償却費	4,640	4,014
退職給付債務	41,523	84,230
繰越欠損金	19,080	13,839
その他	28,222	31,460
繰延税金資産総額	111,331	159,727
差引－評価引当金	△ 11,300	△ 9,193
繰延税金資産計	100,031	150,534
負債の部		
販売型リース	4,964	7,112
外国子会社および関連会社の未分配利益	12,291	12,801
未実現有価証券評価益	8,932	8,957
その他	9,757	11,361
繰延税金負債計	35,944	40,231
繰延税金資産純額	64,087	110,303

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成13年度	平成14年度
流動資産－繰延税金等	35,508百万円	41,993百万円
固定資産－その他の投資その他の資産	59,732	99,204
流動負債－未払費用等	△ 561	△ 241
固定負債－長期繰延税金	△ 30,592	△ 30,653
繰延税金資産純額	64,087	110,303

繰延税金に対する評価引当金の純変動は、平成13年度において2,897百万円増加し、平成14年度においては2,107百万円減少しました。

当社は、繰延税金資産の実現可能性の評価については、繰延税金資産の一部又は全部の実現する可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の戻入れの予定、予想される将来の課税所得および税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社は平成15年3月31日現在の評価引当金控除後における控除可能な差異の効果は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積り課税所得が減少した場合には、実現することのできる繰延税金資産の総額は減少することになります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な子会社の繰越欠損金は、平成15年3月31日現在36,434百万円であります。このうち5年以内に繰越期限が到来するものは26,225百万円であり、それ以外の金額の大部分は無期限に繰越が可能であります。

8. 短期借入金

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在における短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	加重平均利率		期末残高	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
銀行等よりの借入金	1.3%	1.8%	103,784百万円	28,258百万円
コマーシャルペーパー	1.5	0.9	57,310	56,220
計			161,094	84,478

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。また当社及び一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの未使用融資残高は平成14年3月31日現在および平成15年3月31日現在、各々580,785百万円および613,884百万円であり、そのうち各々194,658百万円および234,704百万円は市場金利のコマーシャルペーパーに係るものであり、各々147,388百万円および144,280百万円は市場金利のメディアムタームノートに係るものであります。

9. 長期債務

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりであります。

	1株当たり転換価格	平成13年度	平成14年度
転換社債			
年利0.35% 償還期限平成15年3月 (連結子会社による発行)	1,210.00	29,886百万円	一百万円
年利0.4% 償還期限平成14年9月	1,594.40	4,163	—
転換社債合計		34,049	—
社債			
無担保普通社債			
年利2.075% 償還期限平成17年4月		40,000	40,000
年利0.87% 償還期限平成19年3月		35,000	35,000
年利1.34% 償還期限平成21年3月 (連結子会社による発行)		25,000	25,000
年利0.9% 償還期限平成15年6月		5,000	5,000
年利1.1% 償還期限平成16年2月		10,000	9,910
年利1.17% 償還期限平成16年6月		10,000	10,000
年利0.73% 償還期限平成18年6月		10,000	10,000
年利0.7% 償還期限平成19年6月		—	10,000
年利2.1% 償還期限平成21年10月		10,000	10,000
メディアムタームノート			
加重平均年利0.21%			
返済期限平成17年迄		39,162	24,000
社債合計		184,162	178,910
無担保借入金			
銀行および保険会社借入金			
加重平均年利1.62%			
返済期限平成23年迄		170,537	210,042
担保付借入金			
銀行、保険会社およびその他金融機関借入金			
加重平均年利1.45%			
返済期限平成32年迄		4,799	2,553
キャピタルリース債務 (注記1(9)参照)			
		3,113	4,237
小計		396,660	395,742
基準書第133号に基づく公正価値の調整			
		3,649	4,395
差引—1年以内返済長期債務			
		△ 67,314	△ 54,235
合計		332,995	345,902

平成15年3月31日現在、担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は8,432百万円であります。

全ての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により元本の100%で当社の任意により償還できます。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社は平成15年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

特定の借入契約においては、貸主は株主への通知に先立って貸主が査閲・承認するために、(支払配当金を含めた)利益処分案の提出を求めることができますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

さらに、我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものであります。当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

平成15年3月31日以降における長期債務の返済予定は以下のとおりであります。

平成14年度	
年度	金額
平成15年度	54,482百万円
平成16年度	85,966
平成17年度	125,776
平成18年度	56,027
平成19年度	27,236
平成20年度以降	46,255
計	395,742

10. 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。国内における調整年金制度は、公的年金である厚生年金保険を国に代わって運営管理し、一体として運用されております。

一時金および年金の金額は、通常、退職時の給与および勤続年数に基づいて決められております。上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられています。これらの拠出型および非拠出型の年金制度は政府の規制にしたがって積み立てられております。年金資産は、主として債券および市場性のある株式で運用されています。

平成13年度および平成14年度の確定給付制度の給付債務および年金資産の変動は次のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	424,176百万円	452,562百万円
勤務費用	15,636	16,943
利息費用	13,693	14,292
従業員拠出	1,585	1,105
制度改定の影響	-	△ 10,924
数理計算上の損失	8,309	64,852
清算	△ 3,005	△ 2,009
支払給付	△ 12,558	△ 13,197
為替の影響	4,726	△ 1,349
予測給付債務期末残高	452,562	522,275
年金資産の変動		
年金資産公正価値期首残高	274,323	268,377
年金資産の実際収益	△ 11,715	△ 36,838
事業主拠出	12,680	14,281
従業員拠出	1,585	1,105
清算	△ 2,858	△ 1,636
支払給付	△ 9,767	△ 9,246
為替の影響	4,129	△ 697
年金資産公正価値期末残高	268,377	235,346
積立状況	△ 184,185	△ 286,929
未認識純損失	143,448	245,632
未認識過去勤務債務	-	△ 10,081
未認識移行時差異残高	△ 2,953	△ 2,414
正味認識額	△ 43,690	△ 53,792
連結貸借対照表上に認識される金額		
前払給付費用	1,262	61
未払給付債務	△ 113,685	△ 207,948
無形固定資産	-	199
その他包括利益（損失）累計額に含まれる金額（税金調整前）	68,733	153,896
正味認識額	△ 43,690	△ 53,792
数理計算上の前提条件（加重平均）		
割引率	3.3%	2.6%
給与水準の予想上昇率	3.4%	3.4%
年金資産の長期期待収益率	4.8%	3.6%

平成15年3月31日現在の予測給付債務の約88%は国内制度に係るものです。平成13年度および平成14年度における国内制度の割引率、給与水準の予想上昇率、年金資産の長期期待収益率の加重平均値は、各々3.0%、3.3%、4.4%および2.2%、3.4%、2.9%であります。

平成13年度および平成14年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成13年度	平成14年度
勤務費用	15,636百万円	16,943百万円
利息費用	13,693	14,292
年金資産期待収益	△ 13,031	△ 9,763
償却額－純額	4,707	5,081
清算に係る一時費用	183	△ 35
純給付費用	21,188	26,518

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に従い、平成14年3月31日および平成15年3月31日現在で追加最小負債を計上いたしました。この追加最小負債は、累積給付債務が制度資産の公正価値と追加最小負債計上前の未払退職・年金費用の合計を超過する分であり、主に予定割引率の低下および年金資産の運用損失により生じた期間年金費用の未認識分であります。追加最小負債に対応する金額は未認識過去勤務債務の額を限度として無形固定資産に計上され、未認識過去勤務債務を超える金額については税効果を控除した金額を資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて計上しております。

追加最小負債を計上した年金制度の予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は、平成14年3月31日現在、335,517百万円、280,930百万円、および208,712百万円であり、平成15年3月31日現在では、各々453,956百万円、387,481百万円、および218,058百万円となっております。

上記の年金制度に加入していない連結子会社の従業員と、当社の役員については、退職一時金制度を採用しております。また役員への支払については、株主総会の承認が必要となります。

上記のように、国内の厚生年金制度は厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。年金資産は一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と会社の退職給付制度の部分とに分離されておりません。平成15年3月31日現在、厚生年金制度における予測給付債務に占める代行部分の割合はおよそ39%であります。平成13年6月に国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後には事業主は厚生年金基金に定期的に拠出をおこない、政府がすべての給付義務を負うこととなります。会社の退職給付制度は確定給付年金として独立して存続することになります。

当社は厚生年金基金の代行部分について政府に返上することを決定いたしました。代行部分と加算部分との分離にはいくつかの段階があります。当社は、平成15年1月に代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払義務免除の認可を受けました。当社はさらに残りの手続きをおこなっており、年内には完了すると予想しております。

当社は代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理いたします。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理することを要求しております。したがって平成15年3月31日現在の当社の連結財務諸表においては代行部分の返上による影響は反映されておりません。代行部分の返上による当社の連結財務諸表への最終的な影響は、返還の日における退職給付債務と返還する年金資産によって確定いたします。現時点における返上される退職給付債務と年金資産に基づく見積りによると、代行返上によって当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与えないと予想しております。しかしながら、返上される退職給付債務および年金資産の変動によっては最終的な影響が大きく相違することがあり得ます。

11. 資本勘定

我が国における商法の規定により、当社および国内連結子会社においては現金配当等の利益処分として支出する金額の最低10%は利益準備金として積み立てられます。積み立てが要求されるのは資本準備金と利益準備金の合

計額が資本金の25%に達するまでとなります。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、平成14年3月31日現在および平成15年3月31日現在、各々16,815百万円および16,903百万円であり、配当金としての支払いには制限があります。

中間期における配当金は、各事業年度終了後の株主による承認または各中間期終了後の取締役会の承認によりおこなわれます。配当金の支払いは各事業年度末あるいは各中間期末の株主名簿に基づきなされます。平成15年6月26日に開催された株主総会において、平成15年3月31日現在の株主に対し5,198百万円の配当金（1株当たり7円）の支払いを実施する旨の決議を採択いたしました。当該配当金の決議は平成15年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておりません。

我が国における商法の規定により、発行された株式の発行価額総額の2分の1以上を資本金として処理することが要求されています。この規定に従って、当社では転換社債の株式の転換額は資本金および資本準備金へ組み入れております。

平成15年3月31日現在、当社の配当可能な利益剰余金の残高は268,687百万円であります。

我が国における商法の規定により、自己株式は、株主総会の承認を受けた限度まで取締役会の決議により取得することができます。平成14年6月27日に開かれた株主総会において、平成15年6月26日の次期定時株主総会での決議までの間に普通株式8百万株、取得価額の総額20,000百万円を限度として自己株式を取得する旨の決議を採択いたしました。この決議に従い、当社は平成14年度において8百万株の自社普通株式を取得し、7百万株を消却いたしました。この消却により、平成14年度において13,328百万円の利益剰余金が減少しております。平成15年6月26日に開かれた株主総会において、次期定時株主総会までの間に普通株式32百万株、取得価額の総額60,000百万円を限度として自己株式を取得する旨の決議を採択いたしました。

12. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は以下のとおりであります。

	平成13年度			平成14年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
換算修正累計額	8,578	△ 2,062	6,516	181	826	1,007
未実現有価証券評価益 (損)						
当期発生未実現評価 益 (損)	△ 4,212	1,781	△ 2,431	△ 5,348	2,065	△ 3,283
控除：当期実現損 益の当期純 利益への組 替修正額	2,864	△ 1,199	1,665	2,234	△ 935	1,299
合計 未実現評価 損益 (損)	△ 1,348	582	△ 766	△ 3,114	1,130	△ 1,984
未実現デリバティブ評価 損						
会計原則変更によ る累積的影響額	△ 3,206	1,342	△ 1,864	—	—	—
当期発生未実現評 価損益 (損)	2,061	△ 871	1,190	△ 634	277	△ 357
控除：当期実現損 益の当期純 利益への組 替修正額	792	△ 325	467	654	△ 268	386
合計 未実現評価 損益 (損)	△ 353	146	△ 207	20	9	29
年金債務調整勘定	△ 27,891	11,760	△ 16,131	△ 80,220	30,811	△ 49,409
その他の包括利益 (損 失)	△ 21,014	10,426	△ 10,588	△ 83,133	32,776	△ 50,357

平成13年度および平成14年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動額は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
換算修正累計額		
期首残高	△ 21,541百万円	△ 15,025百万円
当期変動額	6,516	1,007
期末残高	△ 15,025	△ 14,018
未実現有価証券評価益		
期首残高	11,332	10,566
当期変動額	△ 766	△ 1,984
期末残高	10,566	8,582
未実現デリバティブ評価損		
期首残高	—	△ 207
会計原則変更による累積的影響額	△ 1,864	—
当期変動額	1,657	29
期末残高	△ 207	△ 178
年金債務調整勘定		
期首残高	△ 23,579	△ 39,710
当期変動額	△ 16,131	△ 49,409
期末残高	△ 39,710	△ 89,119
その他の包括利益（損失）累計額		
期首残高	△ 33,788	△ 44,376
会計原則変更による累積的影響額	△ 1,864	—
当期変動額	△ 8,724	△ 50,357
期末残高	△ 44,376	△ 94,733

13. 一株当たり情報

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在の1株当たり純資産額は、各々870.63円および885.41円であり、連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の、計算上の分子および分母の調整は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
加重平均発行済普通株式数	698,025千株	726,660千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債		
年利1.8%、償還期限平成14年3月	997	—
年利1.5%、償還期限平成14年3月	28,195	—
年利0.35%、償還期限平成15年3月	24,699	23,250
希薄化後発行済普通株式数	751,916	749,910
	平成13年度	平成14年度
普通株式株主に帰属する当期純利益	61,614百万円	72,513百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債		
年利1.8%、償還期限平成14年3月	10	—
年利1.5%、償還期限平成14年3月	258	—
年利0.35%、償還期限平成15年3月	119	86
希薄化後当期純利益	62,001	72,599
	平成13年度	平成14年度
1株当たり当期純利益		
基本的	88.27円	99.79円
希薄化後	82.46	96.81

14. 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的でおこなっており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業をおこなっており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致し

ているため、平成13年度および平成14年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上にその他の包括利益（損失）累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成13年度および平成14年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成15年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約149百万円（損）であります。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

15. 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成15年3月31日現在2,234百万円であります。

また、従業員の住宅ローン保証による偶発債務は、平成15年3月31日現在461百万円であります。

主として解約可能なオペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所および機械装置等に対する賃借料は、平成13年度および平成14年度において各々46,426百万円および50,218百万円であります。

平成15年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

16. 金融商品の時価情報の開示

(1) 現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7) 通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成13年度		平成14年度	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
有価証券・投資有価証券	51,821百万円	51,821百万円	72,080百万円	72,080百万円
営業貸付金	48,975	49,319	50,531	50,783
長期債務	△332,995	△337,670	△345,902	△351,305
金利スワップ： 純額（△は貸方）	4,081	4,081	3,985	3,985
為替予約等： 純額（△は貸方）	△ 8,304	△ 8,304	△ 594	△ 594
通貨オプション： 純額（△は貸方）	△ 314	△ 314	△ 466	△ 466

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社がおこなっており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

17. セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記1の主要な会計方針における記載と概ね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の事務機器事業と、光学機器、半導体等を含むその他事業で構成されております。それぞれのオペレーティングセグメントを構成する主要な製品の名称等は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照して下さい。

平成13年度および平成14年度のオペレーティングセグメント情報および地域別情報は以下のとおりであります。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成13年度	平成14年度
損益情報：		
売上高：		
事務機器事業	1,485,389百万円	1,520,574百万円
その他事業	190,815	220,539
セグメント間取引	△ 3,864	△ 2,755
合計	1,672,340	1,738,358
営業費用：		
事務機器事業	1,304,079	1,329,776
その他事業	187,424	222,772
セグメント間取引	△ 3,893	△ 2,726
配賦不能費用	55,035	54,882
合計	1,542,645	1,604,704
営業利益：		
事務機器事業	181,310	190,798
その他事業	3,391	△ 2,233
セグメント間取引消去	29	△ 29
配賦不能費用	△ 55,035	△ 54,882
営業利益	129,695	133,654
その他の費用、純額	△ 15,745	△ 10,184
税金等調整前当期純利益	113,950	123,470
	平成13年度	平成14年度
総資産：		
事務機器事業	1,219,723百万円	1,198,706百万円
その他事業	185,158	176,296
セグメント間取引消去	△ 6,991	△ 6,908
本社または全社的資産	435,038	516,828
合計	1,832,928	1,884,922

	平成13年度	平成14年度
設備投資：		
事務機器事業	68,513百万円	65,720百万円
その他事業	5,633	7,213
本社または全社的資産	1,530	1,023
合計	75,676	73,956
減価償却費：		
事務機器事業	64,426百万円	60,687百万円
その他事業	7,448	6,917
本社または全社的資産	1,908	1,954
合計	73,782	69,558

配賦不能費用は本社で発生する費用であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は重要性がないので分離して表示しておりません。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
売上高：		
日本	902,655百万円	896,022百万円
米州	341,747	343,940
欧州	311,312	354,477
その他地域	116,626	143,919
合計	1,672,340	1,738,358
長期性資産		
日本	257,752百万円	251,214百万円
米州	77,269	71,850
欧州	38,320	34,062
その他地域	12,897	11,742
合計	386,238	368,868

長期性資産に含まれる主なものは、土地・建物・設備等の有形固定資産、営業権、その他の無形固定資産等であります。

(3) 補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の証券取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成13年度	平成14年度
損益情報：		
売上高：		
日本		
外部顧客に対する売上高	938,946百万円	954,310百万円
セグメント間取引	309,745	320,596
合計	1,248,691	1,274,906
米州		
外部顧客に対する売上高	338,016	333,935
セグメント間取引	8,937	5,620
合計	346,953	339,555
欧州		
外部顧客に対する売上高	309,086	352,943
セグメント間取引	4,265	3,019
合計	313,351	355,962
その他地域		
外部顧客に対する売上高	86,292	97,170
セグメント間取引	60,655	72,664
合計	146,947	169,834
セグメント間取引消去	△ 383,602	△ 401,899
合計	1,672,340	1,738,358
営業費用：		
日本	1,142,522	1,188,760
米州	335,521	325,228
欧州	301,152	337,693
その他地域	139,874	159,864
セグメント間消去または配賦不能費用	△ 376,424	△ 406,841
合計	1,542,645	1,604,704
営業利益：		
日本	106,169	86,146
米州	11,432	14,327
欧州	12,199	18,269
その他地域	7,073	9,970
セグメント間消去または配賦不能費用	△ 7,178	4,942
営業利益	129,695	133,654
その他の費用、純額	△ 15,745	△ 10,184
税金等調整前当期純利益	113,950	123,470

	平成13年度	平成14年度
総資産：		
日本	1,084,387百万円	1,064,857百万円
米州	228,743	201,359
欧州	172,408	174,541
その他地域	61,549	70,458
セグメント間消去	△ 149,197	△ 143,121
本社または全社的資産	435,038	516,828
合計	1,832,928	1,884,922

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したのによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成13年度および平成14年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

18. 補足的損益情報

平成13年度および平成14年度における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成13年度	平成14年度
試験研究費	80,799百万円	83,551百万円
広告宣伝費	16,868	16,958
発送運送費	13,332	12,582

19. 重要な後発事象

当社と東北リコー株式会社は、株式交換により当社が東北リコー株式会社を完全子会社とすることを決定し、平成14年12月17日付けで株式交換契約を締結いたしました。契約に基づき東北リコー株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.345株を割当交付いたしました。株式交換の日は平成15年4月1日であり、平成15年3月31日現在で保有していた自己株式のうち、2,239,533株（取得価額4,264百万円）を割当交付いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表の注記事項「9. 長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表の注記事項「8. 短期借入金」、「9. 長期債務」に記載しております。

(評価性引当金等明細表)

	期首残高 (百万円)	増加		引当金の減少 *2 *3 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		売上原価ま たは費用へ の計上額 (百万円)	その他勘定 への計上額 (百万円)			
平成13年度						
貸倒引当金 *1						
売掛金等売上債権	17,043	2,706	28	1,793	959	18,943
リース債権	12,604	4,223	—	3,325	69	13,571
繰延税金資産評価性引当 金	8,403	2,369	1,154	1,444	818	11,300
平成14年度						
貸倒引当金 *1						
売掛金等売上債権	18,943	1,000	—	1,674	△ 420	17,849
リース債権	13,571	4,147	—	3,412	△ 78	14,228
繰延税金資産評価性引当 金	11,300	3,312	—	4,920	△ 499	9,193

*1 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「1. 主要な会計方針」をご参照下さい。

*2 貸倒引当金の減少は落帳によるものであります。

*3 繰延税金資産評価性引当金の減少は主に税務上の繰越欠損金の使用又は消滅に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,976		8,951	
2. 受取手形	※3 ※5	8,805		6,287	
3. 売掛金	※3	178,421		170,349	
4. 有価証券	※3	170,847		132,096	
5. 製商品		23,530		20,711	
6. 原材料		3,446		3,397	
7. 仕掛品		7,115		5,572	
8. 貯蔵品		6,156		5,680	
9. 前渡金		318		257	
10. 前払費用		2,212		1,726	
11. 繰延税金資産		15,646		19,417	
12. 未収金	※3 ※4	127,412		119,481	
13. 短期貸付金	※3	3,286		3,323	
14. その他の流動資産		1,316		1,951	
15. 貸倒引当金		△1,594		△1,049	
流動資産合計		552,898	60.9	498,155	53.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		111,680		112,314		
減価償却累計額		67,808	43,872	70,905	41,408	
(2) 構築物		6,624		6,542		
減価償却累計額		4,686	1,937	4,745	1,797	
(3) 機械及び装置		119,655		121,583		
減価償却累計額		99,942	19,713	102,669	18,914	
(4) 車両運搬具		277		164		
減価償却累計額		257	20	146	17	
(5) 工具・器具及び備品		172,128		158,599		
減価償却累計額		153,379	18,748	140,701	17,898	
(6) 土地			24,476		24,478	
(7) 建設仮勘定			676		2,669	
有形固定資産合計			109,445	12.1	107,183	11.5
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			647		691	
(2) 借地権			8,479		8,479	
(3) ソフトウェア			9,179		11,907	
(4) その他の無形固定資産			265		267	
無形固定資産合計			18,572	2.0	21,346	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		25,641		69,176	
(2) 関係会社株式		132,306		133,589	
(3) 関係会社出資金		14,442		18,199	
(4) 長期貸付金		25		27	
(5) 関係会社長期貸付金		29,541		55,454	
(6) 破産債権、更生債権 等		31		235	
(7) 繰延税金資産		18,086		23,721	
(8) 敷金及び保証金		5,749		5,709	
(9) その他の投資		3,720		3,318	
(10) 貸倒引当金		△2,451		△2,777	
投資その他の資産合 計		227,092	25.0	306,655	32.8
固定資産合計		355,111	39.1	435,186	46.6
資産合計		908,009	100.0	933,341	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		6,944		6,822	
2. 買掛金	※3	97,242		100,348	
3. 一年内償還転換社債		29,886		—	
4. 未払金	※4	5,648		7,791	
5. 未払費用	※3	44,622		44,789	
6. 未払法人税等		14,658		19,375	
7. 前受金		602		285	
8. 預り金		4,126		3,440	
9. 賞与引当金		17,131		15,838	
10. 製品保証引当金		333		202	
11. デリバティブ債務		4,293		879	
12. その他流動負債		—		1,484	
流動負債合計		225,489	24.8	201,259	21.6
II 固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 退職給付引当金		28,068		34,507	
3. 役員退職慰労引当金		758		879	
固定負債合計		128,826	14.2	135,387	14.5
負債合計		354,315	39.0	336,646	36.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		120,461	13.3		—	—
II 資本準備金			161,227	17.8		—	—
III 利益準備金			14,955	1.6		—	—
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		681			—		
(2) 特別償却準備金		650			—		
(3) プログラム準備金		254			—		
(4) 社会貢献積立金		140			—		
(5) 別途積立金		211,350	213,076		—	—	
2. 当期末処分利益			40,790			—	
その他の剰余金合計			253,867	27.9		—	—
V その他有価証券評価差額金			3,615	0.4		—	—
VI 自己株式			△433	△0.0		—	—
資本合計			553,693	61.0		—	—
I 資本金	※1		—	—		135,364	14.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—			176,131		
資本剰余金合計			—	—		176,131	18.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—			14,955		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		—			613		
(2) 特別償却準備金		—			486		
(3) プログラム準備金		—			255		
(4) 社会貢献積立金		—			119		
(5) 別途積立金		—			241,350		
3. 当期末処分利益		—			30,248		
利益剰余金合計			—	—		288,027	30.8
IV その他有価証券評価差額金			—	—		1,556	0.2
V 自己株式	※2		—	—		△4,386	△0.5
資本合計			—	—		596,694	63.9
負債資本合計			908,009	100.0		933,341	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高					
1. 売上高	※4	860,149	100.0	855,024	100.0
II 売上原価					
1. 期首製商品たな卸高		29,012		23,530	
2. 他勘定よりの受入高	※1	4,141		1,200	
3. 当期製品製造原価	※3 ※7	306,745		326,668	
4. 当期製商品仕入高	※4	284,131		265,547	
5. ロイヤルティー		6,070		8,253	
6. サービス費	※5	2,364		1,642	
合計		632,466		626,843	
7. 他勘定振替高	※2	15,098		21,592	
8. 期末製商品たな卸高	※3	23,530	593,837	20,711	584,539
売上総利益		266,311	31.0	270,485	31.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	※6	63,935		56,767	
2. 一般管理費	※6 ※7	132,464	196,400	141,861	198,628
営業利益		69,911	8.1	71,856	8.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4,955		3,078	
2. 有価証券利息		815		372	
3. 受取配当金	※4	3,226		3,800	
4. 為替差益		—		256	
5. 雑収入		5,678	14,676	3,853	11,361
			1.7		1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
V 営業外費用							
1. 社債利息		1,228			1,523		
2. 社債発行費		279			—		
3. 貸倒損失		—			4,957		
4. 為替差損		3,875			—		
5. 固定資産除却損		1,162			1,273		
6. 雑損		10,352	16,898	1.9	6,565	14,319	1.6
経常利益			67,688	7.9		68,898	8.1
税引前当期純利益			67,688	7.9		68,898	8.1
法人税、住民税及び事業税		31,100			33,880		
法人税等調整額		△3,497	27,603	3.2	△7,862	26,018	3.1
当期純利益			40,085	4.7		42,880	5.0
前期繰越利益			4,809			5,703	
社会貢献積立金取崩益			59			81	
自己株式消却額			—			13,328	
中間配当額			4,163			5,088	
当期末処分利益			40,790			30,248	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	241,006	77.4	263,922	79.6
II 当期労務費		35,191	11.3	36,190	10.9
III 当期経費		34,997	11.3	31,522	9.5
当期製造費用		311,196	100.0	331,635	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,186		7,115	
合計		318,382		338,750	
他勘定振替高	※2	4,520		6,510	
期末仕掛品たな卸高		7,115		5,572	
当期製品製造原価		306,745		326,668	

◎ 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

※1 当期経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
減価償却費	16,597百万円	減価償却費	14,014百万円
修繕費	2,478	修繕費	2,271
手数料	3,062	手数料	3,066
その他	12,858	その他	12,169
計	34,997	計	31,522

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
貯蔵品	408百万円	貯蔵品	1,154百万円
経費	3,854	経費	3,791
その他	257	その他	1,565
計	4,520	計	6,510

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月27日)			当事業年度 (平成15年6月26日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 当期末処分利益				40,790			30,248
II 任意積立金取崩額							
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			67			27	
2. 特別償却準備金取崩額			183			104	
3. プログラム準備金取崩額			135	386		91	223
合計				41,177			30,472
III 利益処分額							
1. 株主配当金			5,089			5,198	
2. 取締役賞与金			170			183	
3. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金	※1	—				14	
(2) 特別償却準備金	※1	18				118	
(3) プログラム準備金	※1	136				141	
(4) 社会貢献積立金		59				81	
(5) 別途積立金		30,000	30,214	35,474	19,000	19,354	24,736
IV 次期繰越利益				5,703			5,736

※1 当事業年度の固定資産圧縮積立金、特別償却準備金、プログラム準備金の利益処分額には、法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う実効税率変更による積増額が、それぞれ以下のとおり含まれております。

固定資産圧縮積立金	14 百万円
特別償却準備金	11 百万円
プログラム準備金	5 百万円

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>①子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>①子会社および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法	時価法により評価しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、総平均法による低価法により評価しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ・・・5～50年 機械及び装置 ・・・2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は定額法で行っております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費および社債発行差金は支出時に全額を費用として処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。 なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス費に含めて表示しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。	なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に影響を与える影響額は、特別利益13,146百万円と見込まれます。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。ただし通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（通貨スワップおよび為替予約） ヘッジ対象…外貨建貸付金および外貨建その他有価証券 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度末時点において該当事項はありません。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性 同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																								
<p>※1 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">727,278,256</td> </tr> </table>	授権株式数	1,000,000,000株	発行済株式数	727,278,256	<p>※1 授権株式数および発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">993,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">744,912,078</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	993,000,000株	発行済株式数	普通株式	744,912,078														
授権株式数	1,000,000,000株																								
発行済株式数	727,278,256																								
授権株式数	普通株式	993,000,000株																							
発行済株式数	普通株式	744,912,078																							
<p>※2</p>	<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,303,443株であります。</p>																								
<p>※3 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">147,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,987</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">103,073</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,271</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,990</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,959</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	147,521百万円	有価証券	49,987	未収金	103,073	短期貸付金	3,271	買掛金	30,990	未払費用	12,959	<p>※3 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">146,238百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,996</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">99,059</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,677</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,544</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	146,238百万円	有価証券	29,996	未収金	99,059	短期貸付金	3,310	買掛金	29,677	未払費用	10,544
受取手形および売掛金	147,521百万円																								
有価証券	49,987																								
未収金	103,073																								
短期貸付金	3,271																								
買掛金	30,990																								
未払費用	12,959																								
受取手形および売掛金	146,238百万円																								
有価証券	29,996																								
未収金	99,059																								
短期貸付金	3,310																								
買掛金	29,677																								
未払費用	10,544																								
<p>※4 一部の取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また、債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてリコーリース(株)等へこの債権および債務を一括譲渡しております。 譲渡額はそれぞれ「未収金」、「未払金」に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">97,150百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	未収金	97,150百万円	未払金	—	<p>※4 一部の取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また、債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてリコーリース(株)等へこの債権および債務を一括譲渡しております。 譲渡額はそれぞれ「未収金」、「未払金」に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">93,385百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	未収金	93,385百万円	未払金	—																
未収金	97,150百万円																								
未払金	—																								
未収金	93,385百万円																								
未払金	—																								
<p>※5 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,027百万円	<p>※5</p>																						
受取手形	1,027百万円																								
<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	98百万円	<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	47百万円																				
受取手形割引高	98百万円																								
受取手形割引高	47百万円																								

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)												
<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,100百万円	借入実行残高	—	差引額	13,100	<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,100百万円	借入実行残高	—	差引額	13,100
当座貸越極度額	13,100百万円												
借入実行残高	—												
差引額	13,100												
当座貸越極度額	13,100百万円												
借入実行残高	—												
差引額	13,100												
<p>◎ 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金524百万円につき連帯保証をおこなっております。</p> <p>(2) 関係会社の借入金に対して連帯保証をおこなっております。</p> <p>なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">リコー三愛サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">RICOH FRANCE S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,124百万円 (18,293千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">RICOH INDIA LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円 (412,670千インド・ルピー)</td> </tr> </table>	リコー三愛サービス(株)	3,150百万円	RICOH FRANCE S.A.	2,124百万円 (18,293千ユーロ)	RICOH INDIA LTD.	1,147百万円 (412,670千インド・ルピー)	<p>◎ 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金361百万円につき連帯保証をおこなっております。</p> <p>(2) 関係会社の借入金に対して連帯保証をおこなっております。</p> <p>なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">RICOH INDIA LTD.</td> <td style="text-align: right;">753百万円 (293,210千インド・ルピー)</td> </tr> </table>	RICOH INDIA LTD.	753百万円 (293,210千インド・ルピー)				
リコー三愛サービス(株)	3,150百万円												
RICOH FRANCE S.A.	2,124百万円 (18,293千ユーロ)												
RICOH INDIA LTD.	1,147百万円 (412,670千インド・ルピー)												
RICOH INDIA LTD.	753百万円 (293,210千インド・ルピー)												
<p>◎ 配当制限</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>◎ 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,556百万円増加しております。なお、当該金額は平成14年改正前商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141</td> </tr> </table>	経費	4,127百万円	貯蔵品	14	計	4,141	※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </table>	経費	1,186百万円	貯蔵品	14	計	1,200																																												
経費	4,127百万円																																																								
貯蔵品	14																																																								
計	4,141																																																								
経費	1,186百万円																																																								
貯蔵品	14																																																								
計	1,200																																																								
※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">4,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,098</td> </tr> </table>	経費	4,311百万円	固定資産	417	貯蔵品	7,676	その他	2,692	計	15,098	※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">4,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,592</td> </tr> </table>	経費	4,625百万円	固定資産	186	貯蔵品	8,354	その他	8,426	計	21,592																																				
経費	4,311百万円																																																								
固定資産	417																																																								
貯蔵品	7,676																																																								
その他	2,692																																																								
計	15,098																																																								
経費	4,625百万円																																																								
固定資産	186																																																								
貯蔵品	8,354																																																								
その他	8,426																																																								
計	21,592																																																								
※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は110百万円であります。	※3 製商品等期末たな卸高は、低価法採用による評価減を行った後の金額になっております。評価減の金額は137百万円であります。																																																								
※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">746,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">100,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> </table>	売上高	746,744百万円	当期製商品仕入高	100,694	受取配当金	2,357	※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">727,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">87,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,032</td> </tr> </table>	売上高	727,329百万円	当期製商品仕入高	87,451	受取配当金	3,032																																												
売上高	746,744百万円																																																								
当期製商品仕入高	100,694																																																								
受取配当金	2,357																																																								
売上高	727,329百万円																																																								
当期製商品仕入高	87,451																																																								
受取配当金	3,032																																																								
※5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額333百万円が含まれております。	※5 サービス費の中には、製品保証引当金繰入額202百万円が含まれております。																																																								
※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 (1)販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">11,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">9,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </table> (2)一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">75,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">12,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> </table>	従業員給料手当	12,908百万円	運送費	11,541	手数料	9,060	広告宣伝費	8,154	賞与引当金繰入額	6,313	販売促進費	4,383	退職給付費用	3,116	減価償却費	1,299	研究費	75,703百万円	手数料	12,513	従業員給料手当	12,259	賞与引当金繰入額	7,924	退職給付費用	4,707	減価償却費	2,301	※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 (1)販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">10,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">8,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </table> (2)一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究費</td> <td style="text-align: right;">77,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">16,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">13,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> </table>	従業員給料手当	12,097百万円	運送費	10,859	手数料	8,993	広告宣伝費	7,584	賞与引当金繰入額	5,560	退職給付費用	3,653	減価償却費	1,179	研究費	77,249百万円	手数料	16,221	従業員給料手当	13,341	賞与引当金繰入額	7,943	賃借料	6,579	退職給付費用	5,320	減価償却費	2,927
従業員給料手当	12,908百万円																																																								
運送費	11,541																																																								
手数料	9,060																																																								
広告宣伝費	8,154																																																								
賞与引当金繰入額	6,313																																																								
販売促進費	4,383																																																								
退職給付費用	3,116																																																								
減価償却費	1,299																																																								
研究費	75,703百万円																																																								
手数料	12,513																																																								
従業員給料手当	12,259																																																								
賞与引当金繰入額	7,924																																																								
退職給付費用	4,707																																																								
減価償却費	2,301																																																								
従業員給料手当	12,097百万円																																																								
運送費	10,859																																																								
手数料	8,993																																																								
広告宣伝費	7,584																																																								
賞与引当金繰入額	5,560																																																								
退職給付費用	3,653																																																								
減価償却費	1,179																																																								
研究費	77,249百万円																																																								
手数料	16,221																																																								
従業員給料手当	13,341																																																								
賞与引当金繰入額	7,943																																																								
賃借料	6,579																																																								
退職給付費用	5,320																																																								
減価償却費	2,927																																																								
※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究費は、77,692百万円であります。	※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究費は、78,735百万円であります。																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				◎ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,136	994	141	機械及び装置	190	65	125
車両運搬具	162	81	80	車両運搬具	149	82	67
工具・器具及び備品	3,572	1,686	1,885	工具・器具及び備品	3,987	2,126	1,860
合計	4,870	2,763	2,107	合計	4,327	2,274	2,053
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		862百万円		一年以内		890百万円	
一年超		1,335		一年超		1,254	
合計		2,197		合計		2,144	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		1,592百万円		支払リース料		1,154百万円	
減価償却費相当額		881		減価償却費相当額		1,031	
支払利息相当額		141		支払利息相当額		118	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
◎ オペレーティング・リース取引				◎ オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内		6百万円		一年以内		20百万円	
一年超		4		一年超		23	
合計		10		合計		44	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,259	40,603	31,344	6,966	26,552	19,586
関連会社株式	6,935	48,255	41,319	6,935	43,295	36,359
合計	16,194	88,858	72,663	13,901	69,848	55,946

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,695百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,681</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,258</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,056</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,138</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43,151</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△441百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△350</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△183</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,603</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">△5,842</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△9,419</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 33,732百万円</p> <p>うち「流動資産」計上額 15,646</p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 18,086</p>	棚卸資産評価減	2,695百万円	賞与引当金	4,681	未払事業税	1,323	退職給付引当金	18,258	減価償却費	2,056	その他	14,138	合計	43,151	固定資産圧縮積立金	△441百万円	特別償却準備金	△350	プログラム準備金	△183	有価証券評価差額	△2,603	退職給付信託設定	△5,842	合計	△9,419	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,239百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,397</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,883</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,266</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">50,994</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△408百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△339</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△207</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,060</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">△5,842</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△7,856</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 43,138百万円</p> <p>うち「流動資産」計上額 19,417</p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 23,721</p>	棚卸資産評価減	2,239百万円	賞与引当金	5,397	未払事業税	1,883	退職給付引当金	21,251	減価償却費	1,958	その他	18,266	合計	50,994	固定資産圧縮積立金	△408百万円	特別償却準備金	△339	プログラム準備金	△207	有価証券評価差額	△1,060	退職給付信託設定	△5,842	合計	△7,856
棚卸資産評価減	2,695百万円																																																				
賞与引当金	4,681																																																				
未払事業税	1,323																																																				
退職給付引当金	18,258																																																				
減価償却費	2,056																																																				
その他	14,138																																																				
合計	43,151																																																				
固定資産圧縮積立金	△441百万円																																																				
特別償却準備金	△350																																																				
プログラム準備金	△183																																																				
有価証券評価差額	△2,603																																																				
退職給付信託設定	△5,842																																																				
合計	△9,419																																																				
棚卸資産評価減	2,239百万円																																																				
賞与引当金	5,397																																																				
未払事業税	1,883																																																				
退職給付引当金	21,251																																																				
減価償却費	1,958																																																				
その他	18,266																																																				
合計	50,994																																																				
固定資産圧縮積立金	△408百万円																																																				
特別償却準備金	△339																																																				
プログラム準備金	△207																																																				
有価証券評価差額	△1,060																																																				
退職給付信託設定	△5,842																																																				
合計	△7,856																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則により、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td> 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 増加試験研究費による税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.7	外国税額控除	△0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	増加試験研究費による税額控除	△1.8	その他	△2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																		
法定実効税率	41.9%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																				
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.7																																																				
外国税額控除	△0.7																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																				
増加試験研究費による税額控除	△1.8																																																				
その他	△2.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																				
	<p>3. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が803百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が838百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
◎ 1株当たり純資産額	761.52円	◎ 1株当たり純資産額	803.26円
◎ 1株当たり当期純利益	57.43円	◎ 1株当たり当期純利益	58.75円
◎ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.70円	◎ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.98円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表等において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	803.51円
		1株当たり当期純利益	59.01円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	42,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	183
(うち役員賞与)	—	(183)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	42,697
期中平均株式数(千株)	—	726,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	35
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(30)
(うち手数料(税額相当額控除後))	—	(5)
普通株式増加数(千株)	—	23,314
(うち転換社債)	—	(23,314)

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	<p>(東北リコー株式会社との株式の交換)</p> <p>当社と東北リコー株式会社は、平成14年12月17日開催の両取締役会において、株式交換により当社が東北リコー株式会社を完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(株式交換の概要)</p> <p>①当社は、東北リコー株式会社と商法第358条第1項に定める簡易株式交換により株式交換を行います。</p> <p>②株式交換の日 平成15年4月1日</p> <p>③当社は、東北リコー株式会社との株式交換に際して、東北リコー株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.345株を割当交付いたします。なお、割当交付された当社の普通株式は、商法第210条の規定に基づき取得した自己株式を充当いたします。</p> <p>これにより、当事業年度末における貸借対照表において資本の部の控除項目として計上されている「自己株式」4,386百万円のうち、4,264百万円が減少し、「関係会社株式」が7,655百万円増加、「資本準備金」が3,391百万円増加いたします。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱石油(株)	8,862,820	2,800
		UFJ Capital Finance 2 Limited	200	2,000
		UFJ Capital Finance 4 Limited	200	2,000
		スタンレー電気(株)	1,305,813	1,954
		MTH Preferred Capital 2(Cayman) Limited	1,000	1,000
		オムロン(株)	363,565	684
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,115	501
		日本電産コパル(株)	249,958	447
		(株)日本ユニパックホールディング	810	358
		近畿日本鉄道(株)	1,013,520	281
その他 115銘柄	—	3,713		
小計		—	15,742	
計		—	15,742	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	円建外債		
		SIGNUM LIMITED 2002-17	15,000	14,940
		SIGNUM LIMITED 2002-46	30,000	29,865
小計		45,000	44,805	
計		45,000	44,805	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 マネー・マネジメント・ファンド	81,110,188,193口	81,110
		コマーシャルペーパー (3銘柄)	50,986百万円	50,986
		小計	—	132,096
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 投資信託受益証券 (10銘柄)	—	8,523
		出資証券 (2銘柄)	—	105
		小計	—	8,628
計		—	140,725	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	111,680	1,117	483	112,314	70,905	3,466	41,408
構築物	6,624	63	145	6,542	4,745	161	1,797
機械及び装置	119,655	5,121	3,194	121,583	102,669	5,658	18,914
車両運搬具	277	8	122	164	146	4	17
工具・器具及び備品	172,128	10,026	23,554	158,599	140,701	10,167	17,898
土地	24,476	2	—	24,478	—	—	24,478
建設仮勘定	676	6,900	4,908	2,669	—	—	2,669
有形固定資産計	435,520	23,240	32,408	426,351	319,167	19,458	107,183
無形固定資産							
特許権	3,209	160	—	3,369	2,677	115	691
借地権	8,479	—	—	8,479	—	—	8,479
ソフトウェア	11,627	5,371	4	16,994	5,087	2,638	11,907
その他の無形固定資産	1,261	9	—	1,271	1,004	8	267
無形固定資産計	24,578	5,540	4	30,115	8,768	2,762	21,346
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

	建物	機械及び装置	建設仮勘定
電子部品生産設備の増設（やしろ工場）	35	2,365	2,584
機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）	168	990	1,796
機器関連消耗品生産設備の増設（福井事業所）	21	155	232

なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

2. 工具・器具及び備品の当期増加額の主な内容は、型・治具8,059百万円であります。

また、工具・器具及び備品の当期減少額の主な内容は、型・治具の除却20,766百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		120,461	14,903	—	135,364
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1, 2, 3 (株)	(727,278,256)	(24,633,822)	(7,000,000)	(744,912,078)
	普通株式 ※2 (百万円)	120,461	14,903	—	135,364
	計 (株)	(727,278,256)	(24,633,822)	(7,000,000)	(744,912,078)
	計 (百万円)	120,461	14,903	—	135,364
資本準備金および その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 ※2 (百万円)	161,227	14,903	—	176,131
	計 (百万円)	161,227	14,903	—	176,131
利益準備金および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	14,955	—	—	14,955
	任意積立金 固定資産圧縮積立金 ※4 (百万円)	681	—	67	613
	特別償却準備金 ※4 (百万円)	650	18	183	486
	プログラム準備金 ※4 (百万円)	254	136	135	255
	社会貢献積立金 ※5 (百万円)	140	59	81	119
	別途積立金 ※4 (百万円)	211,350	30,000	—	241,350
	計 (百万円)	228,032	30,214	467	257,779

※1 当期末における自己株式は2,303,443株であります。

※2 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

※3 当期減少額は、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

※4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

※5 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

当期減少額は、目的支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,045	1,514	1	1,732	3,826
賞与引当金	17,131	32,222	33,515	—	15,838
製品保証引当金	333	202	333	—	202
役員退職慰労引当金	758	159	37	—	879

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額1,732百万円は、期末債権残高の評価に基づく洗い替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	16
預金	
当座預金	5,501
普通預金	1,594
定期預金	1,838
小計	8,934
合計	8,951

② 受取手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)ハイレル	970
岡谷富士光機(株)	857
(株)サトー	495
テクセル(株)	345
(株)タカハシ	174
その他	3,444
合計	6,287

(期日別残高内訳)

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	2,070	1,709	1,515	949	43	—	6,287

③ 売掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
RICOH CORPORATION	30,281
RICOH EUROPE B.V.	25,754
NRG GROUP PLC	14,934
リコー関西(株)	7,009
東京リコー(株)	6,420
その他	85,950
合計	170,349

(売掛金の回収および滞留状況)

前期繰越額 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
178,421	902,138	910,210	170,349	84.24	70.56

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製商品

区分	金額 (百万円)
事務機器事業	17,490
その他事業	3,221
合計	20,711

⑤ 原材料

区分	金額 (百万円)
事務機器事業	2,637
その他事業	759
合計	3,397

⑥ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
事務機器事業	1,439
その他事業	4,132
(うち半導体)	(2,923)
合計	5,572

⑦ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
事務機器事業	3,903
その他事業	1,776
合計	5,680

⑧ 未収金

区分	金額 (百万円)
一括譲渡債権	93,385
材料有償支給代	5,601
派遣社員給与未収金	1,207
その他	19,287
合計	119,481

⑨ 関係会社株式
(銘柄別残高内訳)

銘柄	金額 (百万円)
NRG GROUP PLC	48,184
RICOH CORPORATION	38,525
コカ・コーラウエストジャパン(株)	4,927
RICOH UK HOLDINGS LTD.	4,837
リコーリース(株)	4,009
その他	33,105
合計	133,589

⑩ 関係会社長期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
リコーリース(株)	30,000
RICOH CORPORATION	12,971
リコー三愛サービス(株)	9,953
(株)三愛	2,415
リコーテクノリサーチ(株)	115
合計	55,454

⑪ 支払手形
(相手先別残高内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)イイダ	1,168
アプライドマテリアルズジャパン(株)	786
三木産業(株)	452
(株)植屋	387
大王製紙(株)	369
その他	3,658
合計	6,822

(期日別残高内訳)

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,188	1,532	1,812	1,621	666	—	6,822

⑫ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	5,670
ダイワボウ情報システム(株)	5,561
東北リコー(株)	4,892
リコーテクノシステムズ(株)	4,054
(株)エクセル	3,625
その他	76,543
合計	100,348

⑬ 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成10.4.28	40,000	40,000	2.075	なし	平成17.4.28
第4回無担保社債	平成14.3.6	35,000	35,000	0.87	なし	平成19.3.6
第5回無担保社債	平成14.3.6	25,000	25,000	1.34	なし	平成21.3.6
合計	—	100,000	100,000	—	—	—

(注) 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	40,000	35,000	—

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞社
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(平成13年度) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(平成14年度中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年7月15日
平成14年8月9日
平成14年9月17日
平成14年10月11日
平成14年11月14日
平成14年12月12日
平成15年1月14日
平成15年2月14日
平成15年3月14日
平成15年4月15日
平成15年5月15日
平成15年6月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社リコー

代表取締役社長 桜井 正光 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 輝夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	浜嶋 哲三	印
関与社員	公認会計士	姫野 幹弘	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（第5 経理の状況1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について、及び連結財務諸表注記事項1. 主要な会計方針参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リコー及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表注記事項1. 主要な会計方針に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」及び基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社リコー

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本および剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1．主要な会計方針参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表注記事項1．主要な会計方針に記載されているとおり、会社は現金および現金等価物の範囲を変更した。
2. 連結財務諸表注記事項1．主要な会計方針に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」が適用されることになるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社リコー

代表取締役社長 桜井 正光 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの事業年度（平成13年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リコーの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社リコー

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの事業年度（平成14年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。